

令和6年度飯田市 特別会計 予算書目次
公営企業会計

議案第 35 号	令和6年度飯田市国民健康保険特別会計予算（案）	3
議案第 36 号	令和6年度飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）	47
議案第 37 号	令和6年度飯田市介護保険特別会計予算（案）	67
議案第 38 号	令和6年度飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）	115
議案第 39 号	令和6年度飯田市駐車場事業特別会計予算（案）	133
議案第 40 号	令和6年度飯田市墓地事業特別会計予算（案）	151
議案第 41 号	令和6年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）	165
議案第 42 号	令和6年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）	189
議案第 43 号	令和6年度飯田市病院事業会計予算（案）	207
議案第 44 号	令和6年度飯田市水道事業会計予算（案）	231
議案第 45 号	令和6年度飯田市下水道事業会計予算（案）	255

令和6年度

飯田市国民健康保険特別会計予算

令和6年度 飯田市国民健康保険特別会計予算（案）

令和6年度飯田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,413,800千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,200千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び保健事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

事業勘定

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,616,317
	1 国民健康保険税	1,616,317
3 県支出金		6,059,464
	1 県負担金・補助金	6,059,464
4 財産収入		1,399
	1 財産運用収入	1,399
5 繰入金		670,838
	1 他会計繰入金	544,368
	2 基金繰入金	126,470
6 繰越金		55,105
	1 繰越金	55,105
7 諸収入		10,677
	1 延滞金、加算金及び過料	6,695
	3 雑入	3,982
歳入合計		8,413,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		126,966
	1 総務管理費	112,148
	2 徴税費	14,473
	3 運営協議会費	345
2 保険給付費		6,011,749
	1 療養諸費	5,027,589
	2 高額療養費	931,984
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	29,000
	5 葬祭諸費	6,400
	6 結核精神諸費	16,775
3 国民健康保険事業費納付金		2,149,287
	1 医療給付費分	1,345,087
	2 後期高齢者支援金等分	604,669
	3 介護納付金分	199,531
5 保健事業費		83,085
	1 特定健康診査等事業費	63,988
	2 保健事業費	19,097
6 基金積立金		1,399
	1 基金積立金	1,399
8 諸支出金		41,314
	1 還付金及び償還金	27,814
	4 繰出金	13,500
歳 出 合 計		8,413,800

第1表 歳入歳出予算

直営診療施設勘定
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		4,008
	1 他会計繰入金	2,508
	2 事業勘定繰入金	1,500
2 繰越金		10
	1 繰越金	10
3 診療収入		1,160
	1 外来収入	1,160
4 諸収入		22
	1 雑入	22
歳入合計		5,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,570
	1 施設管理費	4,570
2 医業費		630
	1 医業費	630
歳 出 合 計		5,200

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,616,317	1,686,263	△69,946
3 県支出金	6,059,464	6,268,218	△208,754
4 財産収入	1,399	1,516	△117
5 繰入金	670,838	642,809	28,029
6 繰越金	55,105	85,409	△30,304
7 諸収入	10,677	12,985	△2,308
歳入合計	8,413,800	8,697,200	△283,400

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	126,966	123,756	3,210
2 保険給付費	6,011,749	6,211,577	△199,828
3 国民健康保険事業費納付金	2,149,287	2,239,244	△89,957
5 保健事業費	83,085	78,044	5,041
6 基金積立金	1,399	1,516	△117
8 諸支出金	41,314	43,063	△1,749
歳 出 合 計	8,413,800	8,697,200	△283,400

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		126,966	0
5,959,574		19,333	32,842
58,714		1,103,883	986,690
27,676		306	55,103
		1,399	0
13,500			27,814
6,059,464		1,251,887	1,102,449

事業勘定

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	1,616,317	1,686,263	△69,946
1 国民健康保険税	1,616,317	1,686,263	△69,946
1 国民健康保険税	1,616,317	1,686,260	△69,943
△ 退職被保険者等国民健康保険税	0	3	△3
3 県支出金	6,059,464	6,268,218	△208,754
1 県負担金・補助金	6,059,464	6,268,218	△208,754
1 保険給付費等交付金	6,059,464	6,268,218	△208,754
4 財産収入	1,399	1,516	△117
1 財産運用収入	1,399	1,516	△117
2 基金運用収入	1,399	1,516	△117
5 繰入金	670,838	642,809	28,029
1 他会計繰入金	544,368	588,139	△43,771
1 一般会計繰入金	544,368	588,139	△43,771

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療給付費分現年課税分	1,018,900	普通徴収分	994,652
			特別徴収分	24,248
2	後期高齢者支援金分現年課税分	425,096	普通徴収分	415,656
			特別徴収分	9,440
3	介護納付金分現年課税分	154,554	普通徴収分	154,554
4	医療給付費分滞納繰越分	11,169	医療給付費分滞納繰越分	11,169
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,594	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,594
6	介護納付金分滞納繰越分	2,004	介護納付金分滞納繰越分	2,004
			(廃止科目)	
1	保険給付費等交付金（普通交付金）	5,959,574	保険給付費等交付金（普通交付金）	5,959,574
2	保険給付費等交付金（特別交付金）	99,890	保険給付費等交付金（特別交付金）	99,890
1	基金利子	1,399	国民健康保険事業基金利子	1,399
1	保険基盤安定繰入金	364,989	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	237,800
			保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	127,189
2	職員給与費等繰入金	126,966	職員給与費等繰入金	126,966
3	出産育児一時金繰入金	19,333	出産育児一時金繰入金	19,333
4	財政安定化支援事業繰入金	28,211	財政安定化支援事業繰入金	28,211

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5	1	1			
	2	基金繰入金	126,470	54,670	71,800
		1 国民健康保険事業基金繰入金	126,470	54,670	71,800
6		繰越金	55,105	85,409	△30,304
	1	繰越金	55,105	85,409	△30,304
		2 繰越金	55,105	85,409	△30,304
7		諸収入	10,677	12,985	△2,308
	1	延滞金、加算金及び過料	6,695	7,769	△1,074
		1 延滞金	6,693	7,765	△1,072
		△ 退職被保険者等延滞金	0	1	△1
		3 加算金	1	1	0
		△ 退職被保険者等加算金	0	1	△1
		5 過料	1	1	0
	3	雑入	3,982	5,216	△1,234
		1 第三者納付金	2,206	2,403	△197
		△ 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1
		3 返納金	1,581	2,594	△1,013
		△ 退職被保険者等返納金	0	1	△1
		5 雑入	195	217	△22
歳 入 合 計			8,413,800	8,697,200	△283,400

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	その他一般会計繰入金	306	その他一般会計繰入金	306
6	未就学児均等割保険税繰入金	3,873	未就学児均等割保険税繰入金	3,873
7	産前産後保険税繰入金	690	産前産後保険税繰入金	690
1	国民健康保険事業基金繰入金	126,470	国民健康保険事業基金繰入金	126,470
1	純繰越金	55,105	純繰越金	55,105
1	延滞金	6,693	延滞金	6,693
			(廃止科目)	
1	加算金	1	加算金	1
			(廃止科目)	
1	過料	1	過料	1
1	第三者納付金	2,206	第三者納付金	2,206
			(廃止科目)	
1	返納金	1,581	返納金	1,581
			(廃止科目)	
1	雑入	195	雑入	1
			過年度返納金	194

事業勘定

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	126,966	123,756	3,210			126,966	0
1 総務管理費	112,148	109,011	3,137			112,148	0
1 一般管理費	108,705	105,525	3,180			108,705	0
						74,940	0
				(繰)職員給与費等繰入金		74,940	
						8,483	0
				(繰)職員給与費等繰入金		8,483	
						25,282	0
				(繰)職員給与費等繰入金		25,282	

(単位：千円)

節		説 明	額
区 分	金 額		
1 報酬	4,012	01人件費	83,423
		01人件費	74,940
2 給料	38,580	2 給料	36,634
		一般職給	36,634
3 職員手当等	21,871	3 職員手当等	20,679
		扶養手当	678
4 共済費	13,780	住居手当	780
		通勤手当	466
8 旅費	89	時間外勤務手当	3,200
		期末手当	8,133
10 需用費	1,565	勤勉手当	6,852
		児童手当	570
11 役務費	11,547	4 共済費	12,498
		市町村共済負担金	12,432
12 委託料	8,633	公務員災害補償基金負担金	66
		18 負担金補助及び交付金	5,129
13 使用料及び賃借料	612	退職手当引当金	5,129
17 備品購入費	200	03会計年度任用職員人件費	8,483
		1 報酬	4,012
		報酬(パートタイム)	4,012
18 負担金補助及び交付金	7,816	2 給料	1,946
		給料(フルタイム)	1,946
		3 職員手当等	1,192
		通勤手当(フルタイム)	24
		時間外勤務手当(フルタイム)	166
		期末手当(フルタイム)	357
		期末手当(パートタイム)	645
		4 共済費	1,282
		市町村共済負担金	854
		社会保険料	428
		8 旅費	51
		費用弁償(パートタイム)	51
		10一般管理費	25,282
		01一般管理費	25,282
		8 旅費	38
		普通旅費	38
		10 需用費	1,565
		消耗品費	996
		印刷製本費	519
		修繕料	50
		11 役務費	11,547
		通信運搬費	3,328
		手数料	8,219
		12 委託料	8,633

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 連合会負担金	3,443	3,486	△43			3,443	0
						3,443	0
						(繰)職員給与費等繰入金 3,443	
2 徴税費	14,473	14,420	53			14,473	0
1 賦課徴収費	14,473	14,420	53			14,473	0
						14,473	0
						(繰)職員給与費等繰入金 14,473	
3 運営協議会費	345	325	20			345	0
1 運営協議会費	345	325	20			345	0
						345	0
						(繰)職員給与費等繰入金 345	
2 保険給付費	6,011,749	6,211,577	△199,828	5,959,574		19,333	32,842

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		国保調交システム開発・保守業務等委託料	515
		電算処理・保守業務等委託料	8,118
		13 使用料及び賃借料	612
		事務用機器借上料	612
		17 備品購入費	200
		事務用備品購入費	200
		18 負担金補助及び交付金	2,687
		庁費負担金	1,961
		給与計算事務負担金	75
		国保関係団体負担金	651
18 負担金補助及び交付金	3,443	10連合会負担金	3,443
		01連合会負担金	3,443
		18 負担金補助及び交付金	3,443
		国保連合会負担金	3,443
8 旅費	174	10賦課徴収費	14,473
		01賦課徴収費	14,473
		8 旅費	174
		普通旅費	174
10 需用費	1,447	10 需用費	1,447
		消耗品費	495
		燃料費	235
		印刷製本費	441
		修繕料	276
11 役務費	12,617	11 役務費	12,617
		通信運搬費	7,809
		手数料	4,663
		保険料	145
18 負担金補助及び交付金	205	18 負担金補助及び交付金	205
		研修会負担金	205
26 公課費	30	26 公課費	30
		自動車重量税	30
1 報酬	191	10運営協議会費	345
		01運営協議会費	345
		1 報酬	191
		国保運営協議会委員報酬	191
8 旅費	74	8 旅費	74
		普通旅費	74
10 需用費	80	10 需用費	80
		消耗品費	80

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 1 療養諸費	5,027,589	5,295,335	△267,746	5,027,589			0	
1 療養給付費	4,950,919	5,213,435	△262,516	4,950,919			0	
				4,950,919			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			4,950,919	
3 療養費	56,192	62,531	△6,339	56,192			0	
				56,192			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			56,192	
5 審査支払手数料	20,478	19,369	1,109	20,478			0	
				20,478			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			20,478	
2 高額療養費	931,984	860,515	71,469	931,984			0	
1 高額療養費	930,813	858,099	72,714	930,813			0	
				930,813			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			930,813	
3 高額介護合算療養費	1,171	2,416	△1,245	1,171			0	
				1,171			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			1,171	
3 移送費	1	1	0	1			0	
1 移送費	1	1	0	1			0	
				1			0	
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			1	
4 出産育児諸費	29,000	32,000	△3,000			19,333	9,667	
1 出産育児一時金	29,000	32,000	△3,000			19,333	9,667	
						19,333	9,667	
				(繰)出産育児一時金繰入金			19,333	
5 葬祭諸費	6,400	6,700	△300				6,400	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	4,950,919	10療養給付費 4,950,919 01療養給付費 4,950,919 18 負担金補助及び交付金 4,950,919 診療報酬等保険者負担金 4,950,919
18 負担金補助及び交付金	56,192	10療養費 56,192 01療養費 56,192 18 負担金補助及び交付金 56,192 療養費等保険者負担金 56,192
11 役務費	20,478	10審査支払手数料 20,478 01審査支払手数料 20,478 11 役務費 20,478 手数料 20,478
18 負担金補助及び交付金	930,813	10高額療養費 930,813 01高額療養費 930,813 18 負担金補助及び交付金 930,813 高額療養費等保険者負担金 930,813
18 負担金補助及び交付金	1,171	10高額介護合算療養費 1,171 01高額介護合算療養費 1,171 18 負担金補助及び交付金 1,171 高額介護合算療養費等保険者負担金 1,171
18 負担金補助及び交付金	1	10移送費 1 01移送費 1 18 負担金補助及び交付金 1 移送費等保険者負担金 1
18 負担金補助及び交付金	29,000	10出産育児一時金 29,000 01出産育児一時金 29,000 18 負担金補助及び交付金 29,000 出産育児一時金 29,000

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 5 1 葬祭費	6,400	6,700	△300				6,400
							6,400
6 結核精神諸費	16,775	17,026	△251				16,775
1 結核精神給付金	16,775	17,026	△251				16,775
							16,775
3 国民健康保険事業費納付金	2,149,287	2,239,244	△89,957	58,714		1,103,883	986,690
1 医療給付費分	1,345,087	1,432,237	△87,150	58,714		479,679	806,694
1 医療給付費分	1,345,087	1,432,232	△87,145	58,714		479,679	806,694
				58,714		479,679	806,694
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		58,714	
				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		237,800	
				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		84,521	
				(繰)財政安定化支援事業 繰入金		28,211	
				(繰)未就学児均等割保険 税繰入金		2,358	
				(繰)産前産後保険税繰入 金		319	
				(繰)国民健康保険事業基 金繰入金		126,470	
△ 退職被保険者等医 療給付費分	0	5	△5				
2 後期高齢者支援金等 分	604,669	610,678	△6,009			453,989	150,680
1 後期高齢者支援金 等分	604,669	610,673	△6,004			453,989	150,680
						453,989	150,680
				(国)普通徴収分		415,656	
				(国)特別徴収分		9,440	
				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		27,173	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	6,400	10葬祭費 01葬祭費 18 負担金補助及び交付金 葬祭費	6,400 6,400 6,400 6,400
18 負担金補助及び交付金	16,775	10結核精神給付金 01結核精神給付金 18 負担金補助及び交付金 結核精神給付金	16,775 16,775 16,775 16,775
18 負担金補助及び交付金	1,345,087	10医療給付費分 01医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 医療給付費分	1,345,087 1,345,087 1,345,087 1,345,087
		(廃止科目)	
18 負担金補助及び交付金	604,669	10後期高齢者支援金等分 01後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 後期高齢者支援金等分	604,669 604,669 604,669 604,669

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	2	1				(繰)未就学児均等割保険 税繰入金	1,515		
						(繰)産前産後保険税繰入 金	205		
		△ 退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分	0	5	△5				
	3	介護納付金分	199,531	196,329	3,202			170,215	29,316
	1	介護納付金分	199,531	196,329	3,202			170,215	29,316
							170,215	29,316	
						(国)普通徴収分	154,554		
						(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	15,495		
						(繰)産前産後保険税繰入 金	166		
5	保健事業費		83,085	78,044	5,041	27,676		306	55,103
	1	特定健康診査等事業 費	63,988	59,793	4,195	23,026			40,962
		1 特定健康診査等事 業費	63,988	59,793	4,195	23,026			40,962
									3,007
						23,026			37,955
						(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)	23,026		
	2	保健事業費	19,097	18,251	846	4,650		306	14,141
		1 保健事業費	19,097	18,251	846	4,650		306	14,141

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		(廃止科目)	
18 負担金補助及び交付金	199,531	10介護納付金分 01介護納付金分 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分	199,531 199,531 199,531 199,531
1 報酬	2,878	01人件費 03会計年度任用職員人件費	3,007 3,007
8 旅費	169	1 報酬 報酬 (パートタイム)	2,878 2,878
10 需用費	1,451	8 旅費 費用弁償 (パートタイム)	129 129
11 役務費	3,816	10特定健康診査等事業費	60,981
12 委託料	55,674	01特定健康診査等事業費 8 旅費 普通旅費 10 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 11 役務費 通信運搬費 手数料 12 委託料 特定健診検査業務委託料 特定保健指導等委託料	60,981 40 40 1,451 1,050 36 365 3,816 2,231 1,585 55,674 53,428 2,246

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 2 1							155
				4,650		306	13,986
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		4,650	
				(繰)その他一般会計繰入金		306	
6 基金積立金	1,399	1,516	△117			1,399	0
1 基金積立金	1,399	1,516	△117			1,399	0
1 国民健康保険事業 基金積立金	1,399	1,516	△117			1,399	0
						1,399	0
				(財)国民健康保険事業基 金利子		1,399	
8 諸支出金	41,314	43,063	△1,749	13,500			27,814
1 還付金及び償還金	27,814	29,563	△1,749				27,814
1 国民健康保険税還 付金	10,000	10,000	0				10,000
							10,000
△ 退職被保険者等国民 健康保険税還付 金	0	500	△500				

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	153	01人件費	155
		03会計年度任用職員人件費	155
7 報償費	260	1 報酬	153
		報酬 (パートタイム)	153
8 旅費	12	8 旅費	2
		費用弁償 (パートタイム)	2
10 需用費	1,517	10保健事業費	18,942
11 役務費	7,037	01保健事業費	18,942
		7 報償費	260
		講師謝礼	50
		事業推進、調査協力謝礼	210
12 委託料	10,018	8 旅費	10
		普通旅費	10
18 負担金補助及び交付金	100	10 需用費	1,517
		消耗品費	1,221
		印刷製本費	196
		修繕料	100
		11 役務費	7,037
		通信運搬費	2,119
		手数料	4,918
		12 委託料	10,018
		健診検査業務委託料	8,618
		歯科健診委託料	1,400
		18 負担金補助及び交付金	100
		特定健診推進事業補助金	100
24 積立金	1,399	10国民健康保険事業基金積立金	1,399
		01国民健康保険事業基金積立金	1,399
		24 積立金	1,399
		基金利子積立金	1,399
22 償還金利子及び割引料	10,000	10国民健康保険税還付金	10,000
		01国民健康保険税還付金	10,000
		22 償還金利子及び割引料	10,000
		還付金	10,000
		(廃止科目)	

(款) 8 諸支出金

(項) 1 還付金及び償還金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 1 3 保険給付費等交付金償還金	17,481	19,063	△1,582				17,481
							17,481
4 退職被保険者等償還金	333	0	333				333
							333
4 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0
1 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0
				13,500			0
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)		13,500	
歳 出 合 計	8,413,800	8,697,200	△283,400	6,059,464		1,251,887	1,102,449

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金利息及び割引料	17,481	10保険給付費等交付金償還金 01保険給付費等交付金償還金 22 償還金利息及び割引料 過年度県支出金精算返還金	17,481 17,481 17,481 17,481
22 償還金利息及び割引料	333	10退職被保険者等償還金 01退職被保険者等償還金 22 償還金利息及び割引料 過年度県支出金精算返還金	333 333 333 333
27 繰出金	13,500	10直営診療施設繰出金 01直営診療施設繰出金 27 繰出金 直営診療施設繰出金	13,500 13,500 13,500 13,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	4,008	3,508	500
2 繰越金	10	10	0
3 診療収入	1,160	1,160	0
4 諸収入	22	22	0
歳入合計	5,200	4,700	500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	4,570	4,070	500
2 医業費	630	630	0
歳 出 合 計	5,200	4,700	500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		4,008	562
			630
		4,008	1,192

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	4,008	3,508	500
1 他会計繰入金	2,508	2,008	500
1 一般会計繰入金	2,508	2,008	500
2 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
1 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
2 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
3 診療収入	1,160	1,160	0
1 外来収入	1,160	1,160	0
1 国民健康保険診療報酬収入	100	200	△100
2 社会保険診療報酬収入	100	200	△100
3 後期高齢者診療報酬収入	700	500	200
4 その他診療報酬収入	10	10	0
5 一部負担金収入	249	249	0
6 介護報酬収入	1	1	0
4 諸収入	22	22	0
1 雑入	22	22	0
1 雑入	22	22	0
歳 入 合 計	5,200	4,700	500

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般会計繰入金	2,508	一般会計繰入金	2,508
1 事業勘定繰入金	1,500	事業勘定繰入金	1,500
1 純繰越金	10	純繰越金	10
1 国民健康保険診療報酬収入	100	国民健康保険診療報酬収入	100
1 社会保険診療報酬収入	100	社会保険診療報酬収入	100
1 後期高齢者診療報酬収入	700	後期高齢者診療報酬収入	700
1 その他診療報酬収入	10	その他診療報酬収入	10
1 一部負担金収入	249	一部負担金収入	249
1 介護報酬収入	1	居宅介護サービス収入	1
1 雑入	22	雑入	22

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	4,570	4,070	500			4,008	562
1 施設管理費	4,570	4,070	500			4,008	562
1 一般管理費	4,570	4,070	500			4,008	562
							10
						4,008	552
				(繰)一般会計繰入金		2,508	
				(繰)事業勘定繰入金		1,500	
2 医業費	630	630	0				630
1 医業費	630	630	0				630
1 医業費	630	630	0				630
							30

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	10	01人件費	10
		03会計年度任用職員人件費	10
10 需用費	464	1 報酬	10
		報酬 (パートタイム)	10
11 役務費	205	10一般管理費	4,560
12 委託料	2,672	01一般管理費	4,560
		10 需用費	464
		消耗品費	50
		燃料費	20
		光熱水費	300
		修繕料	94
13 使用料及び賃借料	75	11 役務費	205
		通信運搬費	126
		手数料	25
		保険料	54
14 工事請負費	315	12 委託料	2,672
		浄化槽管理業務委託料	219
		施設清掃等業務委託料	123
		診療報酬請求システム保守業務委託料	270
		医療廃棄物処理業務委託料	20
		診療業務委託料	2,040
17 備品購入費	300	13 使用料及び賃借料	75
		テレビ受信料	25
		事業用機材等借上料	40
		清掃用具使用料	10
18 負担金補助及び交付金	529	14 工事請負費	315
		施設改修工事費	315
		17 備品購入費	300
		事業用備品購入費	300
		18 負担金補助及び交付金	529
		歯科医師会負担金	100
		連合会施設負担金	29
		直営診療施設運営費交付金	400
10 需用費	130	10医療用機械器具費	30
		01医療用機械器具費	30
11 役務費	10	10 需用費	30
		修繕料	30
12 委託料	490	30医療用衛生材料費	600

(款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1							600
歳 出 合 計			5,200	4,700	500			4,008	1,192

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費計			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	11	36,634	20,109	56,743	12,498	69,241
前年度	11	35,206	18,889	54,095	12,145	66,240
比較	0	1,428	1,220	2,648	353	3,001

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	678	780	466	3,200	8,133
	前年度	714	606	344	3,200	7,630
	比較	△ 36	174	122	0	503
	区分	勤勉手当				
	本年度	6,852				
	前年度	6,395				
	比較	457				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	1,428	昇給に伴う増減分	684 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.3% 昇給人数 10人
		制度改正に伴う増減分	706 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	38 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和6年4月1日 (本年度予算計上人数) 11人 令和5年4月1日 11人 増減数 0人
職員手当	1,220	制度改正に伴う増減分	163 勤勉手当	163 人事院勧告による改正
		その他の増減分	1,057	(2) 扶養手当 △ 36 給与条例第12条～第16条 (3) 住居手当 174 給与条例第16条の2～第16条の5 (4) 通勤手当 122 給与条例第17条～第18条 (10) 期末手当 503 給与条例第24条～第25条 (11) 勤勉手当 294 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員

()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1 (2)	7,053	1,946	1,192	10,191	1,282	11,473
前年度	1 (2)	6,602	2,123	868	9,593	1,195	10,788
比 較	(0)	451	△ 177	324	598	87	685

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	24	166	1,002
	前年度	24	0	844
	比 較	0	166	158

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 177	人員配置等 による増減 分	△ 177	フルタイム会計年度任用職員 分	
職 員 手 当	324	人員配置等 による増減	324	(4)時間外勤務手当 166 (8)期末手当 158	会計年度任用職員給与条例第10条 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	312,300
	平均年齢(歳)	35
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	297,500
	平均年齢(歳)	35

イ 初任給(令和6年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	166,600	166,600
	上級 大学卒(円)	196,200	196,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職		
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)	
本 年 度	9級		前 年 度	9級		
	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2		4級	2	18.2
	3級	4		3級	3	27.3
	2級	1		2級	2	18.2
	1級	4		1級	4	36.3
	計	11		計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		4号給(人)	10	10
	比 率(B)／(A) (%)	90.9	90.9	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		4号給(人)	9	9
	比 率(B)／(A) (%)	90.9	90.9	

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当
前年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度

飯田市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度 飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和6年度飯田市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,754,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,412,822
	1 後期高齢者医療保険料	1,412,822
4 繰入金		338,576
	1 一般会計繰入金	338,576
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		2,002
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,000
歳入合計		1,754,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		29,034
	1 総務管理費	22,163
	2 徴収費	6,871
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,723,266
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,723,266
3 諸支出金		2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		1,754,400

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,412,822	1,240,466	172,356
4 繰入金	338,576	304,532	34,044
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
歳入合計	1,754,400	1,548,000	206,400

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	29,034	27,771	1,263
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,723,266	1,518,129	205,137
3 諸支出金	2,000	2,000	0
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	1,754,400	1,548,000	206,400

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		28,033	1,001
		310,443	1,412,823
		2,000	0
		100	0
		340,576	1,413,824

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,412,822	1,240,466	172,356
1 後期高齢者医療保険料	1,412,822	1,240,466	172,356
1 特別徴収保険料	903,566	793,258	110,308
2 普通徴収保険料	509,256	447,208	62,048
4 繰入金	338,576	304,532	34,044
1 一般会計繰入金	338,576	304,532	34,044
1 事務費繰入金	28,133	26,870	1,263
2 保険基盤安定繰入金	310,443	277,662	32,781
5 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0
1 保険料還付金	2,000	2,000	0
歳 入 合 計	1,754,400	1,548,000	206,400

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	特別徴収保険料	903,566	現年度分	903,566
1	普通徴収保険料	509,256	現年度分 滞納繰越分	508,256 1,000
1	事務費繰入金	28,133	事務費繰入金	28,133
1	保険基盤安定繰入金	310,443	保険基盤安定繰入金	310,443
1	繰越金	1,000	純繰越金	1,000
1	延滞金	1	延滞金	1
1	過料	1	過料	1
1	保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	29,034	27,771	1,263			28,033	1,001	
1 総務管理費	22,163	20,996	1,167			22,163	0	
1 総務管理費	22,163	20,996	1,167			22,163	0	
						17,168	0	
				(繰)事務費繰入金			17,168	
						2,782	0	
				(繰)事務費繰入金			2,782	
						2,213	0	
				(繰)事務費繰入金			2,213	
2 徴収費	6,871	6,775	96			5,870	1,001	
1 徴収費	6,871	6,775	96			5,870	1,001	
						5,870	1,001	
				(繰)事務費繰入金			5,870	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,982	01人件費	19,950
		01人件費	17,168
2 給料	9,105	2 給料	9,105
		一般職給	9,105
3 職員手当等	4,555	3 職員手当等	4,232
		通勤手当	134
		時間外勤務手当	700
4 共済費	3,309	期末手当	1,724
		勤勉手当	1,434
8 旅費	92	児童手当	240
		4 共済費	2,919
10 需用費	281	市町村共済負担金	2,904
		公務員災害補償基金負担金	15
11 役務費	1,905	18 負担金補助及び交付金	912
		退職手当引当金	912
18 負担金補助及び交付金	934	03会計年度任用職員	2,782
		1 報酬	1,982
		報酬(パートタイム)	1,982
		3 職員手当等	323
		期末手当(パートタイム)	323
		4 共済費	390
		市町村共済負担金	158
		社会保険料	232
		8 旅費	87
		費用弁償(パートタイム)	87
		10一般管理費	2,213
		01一般管理費	2,213
		8 旅費	5
		普通旅費	5
		10 需用費	281
		消耗品費	100
		印刷製本費	181
		11 役務費	1,905
		通信運搬費	1,905
		18 負担金補助及び交付金	22
		給与計算電算負担金	22
10 需用費	447	10賦課徴収費	6,871
		01賦課徴収費	6,871
11 役務費	3,305	10 需用費	447
		消耗品費	20

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	1							
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,723,266	1,518,129	205,137			310,443	1,412,823
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,723,266	1,518,129	205,137			310,443	1,412,823
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,723,266	1,518,129	205,137			310,443	1,412,823
								310,443	1,412,823
						(繰)保険基盤安定繰入金		310,443	
3	諸支出金		2,000	2,000	0			2,000	0
	1	償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0			2,000	0
		1 保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000	0
								2,000	0
						(諸)保険料還付金		2,000	
4	予備費		100	100	0			100	0
	1	予備費	100	100	0			100	0
		1 予備費	100	100	0			100	0
								100	0
						(繰)事務費繰入金		100	
歳 出 合 計			1,754,400	1,548,000	206,400			340,576	1,413,824

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	2,867	印刷製本費	427
		11 役務費	3,305
13 使用料及び賃借料	21	通信運搬費	2,641
		手数料	664
18 負担金補助及び交付金	231	12 委託料	2,867
		電算処理業務委託料	2,787
		OCR処理業務委託料	80
		13 使用料及び賃借料	21
		事業用機材等借上料	21
		18 負担金補助及び交付金	231
		情報機器利用負担金	231
18 負担金補助及び交付金	1,723,266	10後期高齢者医療広域連合納付金	1,723,266
		01後期高齢者医療広域連合納付金	1,723,266
		18 負担金補助及び交付金	1,723,266
		保険料等負担金	1,723,266
22 償還金利子及び割引料	2,000	10保険料還付金	2,000
		01保険料還付金	2,000
		22 償還金利子及び割引料	2,000
		還付金	2,000
28 予備費	100	10予備費	100
		01予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	3	9,105	3,992	13,097	2,919	16,016
前年度	3	7,702	4,278	11,980	2,560	14,540
比 較	0	1,403	△ 286	1,117	359	1,476

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	134	700	1,724	1,434
	前年度	360	83	700	1,724	1,411
	比 較	△ 360	51	0	0	23

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,403	昇給に伴う増減分	159	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.7 % 昇給人数 2 人
		制度改正に伴う増減分	143	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	1,101	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和6年4月1日 (本年度予算計上人数) 3 人 令和5年4月1日 3 人 増減数 0 人
職 員 手 当	△ 286	制度改正に伴う増減分	35	(11) 勤勉手当 35	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 321	(2) 扶養手当 △ 360 (4) 通勤手当 51 (11) 勤勉手当 △ 12	給与条例第12条～第16条 給与条例第17条～第18条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	1,982		323	2,305	390	2,695
前年度	(1)	1,835		272	2,107	340	2,447
比 較	(0)	147		51	198	50	248

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	323
	前年度	272
	比 較	51

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手当	51	人員配置等 による増減 額	51 (8)期末手当	51 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	317,700
	平均年齢(歳)	43
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	306,500
	平均年齢(歳)	34

イ 初任給(令和6年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	166,600	166,600
	上級 大学卒(円)	196,200	196,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職			
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)		
本 年 度	9級		前 年 度	9級			
	8級			8級			
	7級			7級			
	6級			6級			
	5級			5級			
	4級	1		33.3	4級	1	33.3
	3級				3級		
	2級	1		33.3	2級		
	1級	1		33.4	1級	2	66.7
	計	3		100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本 年 度 前 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2
	号給数別内訳 4号給(人)	2	2
	比 率(B)／(A) (%)	66.7	66.7
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3
	号給数別内訳 4号給(人)	3	3
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当
前年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度

飯田市介護保険特別会計予算

令和6年度 飯田市介護保険特別会計予算（案）

令和6年度飯田市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,910,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,396,231
	1 介護保険料	2,396,231
2 国庫支出金		2,813,726
	1 国庫負担金	1,984,960
	2 国庫補助金	828,766
3 支払基金交付金		3,074,016
	1 支払基金交付金	3,074,016
4 県支出金		1,652,722
	1 県負担金	1,607,513
	3 県補助金	45,209
6 財産収入		1,464
	1 財産運用収入	1,464
7 繰入金		1,722,065
	1 一般会計繰入金	1,684,942
	2 基金繰入金	37,123
8 繰越金		250,000
	1 繰越金	250,000
9 諸収入		576
	1 延滞金・加算金及び過料	30
	3 貸付金元利収入	500
	4 雑入	46
歳入合計		11,910,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		205,887
	1 総務管理費	115,857
	2 徴収費	9,283
	3 介護認定審査会費	79,656
	4 趣旨普及費	988
	5 計画策定費	103
2 保険給付費		11,053,769
	1 介護サービス等諸費	10,332,872
	2 介護予防サービス等諸費	176,192
	3 その他諸費	10,670
	4 高額介護サービス等費	224,996
	5 高額医療合算介護サービス等費	33,300
	7 特定入所者介護サービス等費	275,739
4 保健福祉事業費		500
	1 保健福祉事業費	500
5 地域支援事業費		348,925
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	312,499
	2 一般介護予防事業費	12,773
	3 包括的支援事業・任意事業費	23,653
6 基金積立金		1,464
	1 基金積立金	1,464
8 諸支出金		300,155
	1 還付金及び償還金	254,100
	3 他会計繰出金	46,055
9 予備費		100
	1 予備費	100

(単位：千円)

款	項	金額
歳出合計		11,910,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,396,231	2,381,514	14,717
2 国庫支出金	2,813,726	3,007,254	△193,528
3 支払基金交付金	3,074,016	3,270,638	△196,622
4 県支出金	1,652,722	1,766,902	△114,180
6 財産収入	1,464	1,126	338
7 繰入金	1,722,065	1,958,890	△236,825
8 繰越金	250,000	30,000	220,000
9 諸収入	576	576	0
歳入合計	11,910,800	12,416,900	△506,100

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	205,887	206,081	△194
2 保険給付費	11,053,769	11,769,799	△716,030
4 保健福祉事業費	500	500	0
5 地域支援事業費	348,925	360,463	△11,538
6 基金積立金	1,464	1,126	338
8 諸支出金	300,155	78,831	221,324
9 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	11,910,800	12,416,900	△506,100

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
660		205,227	0
4,301,020		4,418,823	2,333,926
			500
152,483		133,048	63,394
		1,464	0
12,285		1,776	286,094
		100	0
4,466,448		4,760,438	2,683,914

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	2,396,231	2,381,514	14,717
1 介護保険料	2,396,231	2,381,514	14,717
1 第1号被保険者保険料	2,396,231	2,381,514	14,717
2 国庫支出金	2,813,726	3,007,254	△193,528
1 国庫負担金	1,984,960	2,104,757	△119,797
1 介護給付費負担金	1,984,960	2,104,757	△119,797
2 国庫補助金	828,766	902,497	△73,731
1 財政調整交付金	724,810	793,777	△68,967
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	65,054	67,881	△2,827
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	9,100	8,099	1,001
6 介護保険事業補助金	660	660	0
13 保険者機能強化推進交付金	12,285	15,797	△3,512
14 介護保険保険者努力支援交付金	16,857	16,283	574
3 支払基金交付金	3,074,016	3,270,638	△196,622
1 支払基金交付金	3,074,016	3,270,638	△196,622
1 介護給付費交付金	2,984,517	3,177,845	△193,328
2 地域支援事業支援交付金	89,499	92,793	△3,294
4 県支出金	1,652,722	1,766,902	△114,180
1 県負担金	1,607,513	1,720,427	△112,914
1 介護給付費負担金	1,607,513	1,720,427	△112,914
3 県補助金	45,209	46,475	△1,266

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分特別徴収保険料	2,243,309	現年度分特別徴収保険料 2,243,309
2	現年度分普通徴収保険料	147,922	現年度分普通徴収保険料 147,922
3	滞納繰越分普通徴収保険料	5,000	滞納繰越分普通徴収保険料 5,000
1	現年度分	1,984,960	現年度分 1,984,960
1	現年度分調整交付金	724,810	現年度分普通調整交付金 708,547 総合事業調整交付金 16,263
1	現年度分	65,054	現年度分 65,054
1	現年度分	9,100	現年度分 9,100
1	現年度分	660	現年度分 660
1	保険者機能強化推進交付金	12,285	保険者機能強化推進交付金 12,285
1	介護保険保険者努力支援交付金	16,857	介護保険保険者努力支援交付金 16,857
1	現年度分	2,984,517	現年度分 2,984,517
1	現年度分	89,499	現年度分 89,499
1	現年度分	1,607,513	現年度分 1,607,513

(款) 4 県支出金
(項) 3 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
4	3	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	40,659	42,426	△1,767
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	4,550	4,049	501
6 財産収入		1,464	1,126	338	
1 財産運用収入		1,464	1,126	338	
2 基金運用収入		1,464	1,126	338	
7 繰入金		1,722,065	1,958,890	△236,825	
1 一般会計繰入金		1,684,942	1,775,859	△90,917	
1 介護給付費繰入金		1,381,721	1,471,224	△89,503	
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		40,659	42,426	△1,767	
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		4,550	4,049	501	
4 その他一般会計繰入金		205,427	205,621	△194	
6 低所得者保険料軽減繰入金		52,585	52,539	46	
2 基金繰入金		37,123	183,031	△145,908	
1 介護給付費準備基金繰入金		37,123	183,031	△145,908	
8 繰越金		250,000	30,000	220,000	
1 繰越金		250,000	30,000	220,000	
1 繰越金		250,000	30,000	220,000	
9 諸収入		576	576	0	
1 延滞金・加算金及び過料		30	30	0	
1 第1号被保険者延滞金		30	30	0	
3 貸付金元利収入		500	500	0	
1 高額介護サービス費等貸付金元金収入		500	500	0	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	現年度分	40,659	現年度分	40,659
1	現年度分	4,550	現年度分	4,550
1	基金利子	1,464	介護給付費準備基金利子	1,464
1	現年度分	1,381,721	現年度分	1,381,721
1	現年度分	40,659	現年度分	40,659
1	現年度分	4,550	現年度分	4,550
1	職員給与費等繰入金	205,327	職員給与費等繰入金	205,327
3	その他繰入金	100	重層的支援体制整備事業繰入金	100
1	現年度分	52,585	現年度分	52,585
1	介護給付費準備基金繰入金	37,123	介護給付費準備基金繰入金	37,123
2	純繰越金	250,000	純繰越金	250,000
1	第1号被保険者延滞金	30	第1号被保険者延滞金	30
1	高額介護サービス費等貸付金元金収入	500	高額介護サービス費等貸付金元金収入	500

(款) 9 諸収入
 (項) 4 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	4 雑入	46	46	0
	3 雑入	46	46	0
歳 入 合 計		11,910,800	12,416,900	△506,100

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 雑入	30	雑入	30
3 地域支援包括的支援事業及び任意 事業負担金	16	徘徊高齢者家族支援事業利用者負担金	13
		成年後見申立費用本人負担金	3

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	205,887	206,081	△194	660		205,227	0
1 総務管理費	115,857	118,262	△2,405	660		115,197	0
1 一般管理費	115,737	118,252	△2,515	660		115,077	0
						103,029	0
				(繰)職員給与費等繰入金		103,029	
						2,602	0
				(繰)職員給与費等繰入金		2,602	
				660		9,446	0
				(国)現年度分		660	
				(繰)職員給与費等繰入金		9,446	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,888	01人件費	105,631
		01人件費	103,029
2 給料	52,383	2 給料	52,383
		一般職給	52,383
3 職員手当等	26,943	3 職員手当等	26,620
		扶養手当	1,254
		通勤手当	837
		時間外勤務手当	2,300
		管理職手当	748
		期末手当	11,677
		勤勉手当	9,684
		児童手当	120
4 共済費	17,426	4 共済費	17,055
		市町村共済負担金	16,967
		公務員災害補償基金負担金	88
8 旅費	80	18 負担金補助及び交付金	6,971
		退職手当引当金	6,971
10 需用費	1,114		
11 役務費	2,395	03会計年度任用職員人件費	2,602
12 委託料	1,813	1 報酬	1,857
13 使用料及び賃借料	642	報酬(パートタイム)	1,857
		3 職員手当等	323
		期末手当(パートタイム)	323
		4 共済費	371
		市町村共済負担金	151
		社会保険料	220
		8 旅費	51
		費用弁償(パートタイム)	51
18 負担金補助及び交付金	11,053	10一般管理費	10,106
		01一般管理費	10,106
		1 報酬	31
		委員等報酬	31
		8 旅費	29
		普通旅費	29
		10 需用費	1,114
		消耗品費	922
		印刷製本費	192
		11 役務費	2,395
		通信運搬費	2,386
		手数料	9
		12 委託料	1,813
		システム改修業務委託料	990
		電算処理業務委託料	808
		会議録調製業務委託料	15
		13 使用料及び賃借料	642

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 連合会負担金	120	10	110			120	0
						120	0
				(繰)職員給与費等繰入金		120	
2 徴収費	9,283	9,231	52			9,283	0
1 賦課徴収費	9,283	9,231	52			9,283	0
						9,283	0
				(繰)職員給与費等繰入金		9,283	
3 介護認定審査会費	79,656	76,552	3,104			79,656	0
1 認定調査等費	57,887	55,961	1,926			57,887	0
						26,005	0
				(繰)職員給与費等繰入金		26,005	
						5,720	0
				(繰)職員給与費等繰入金		5,720	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		事務用機器借上料	571
		ソフトウェア等使用料	71
		18 負担金補助及び交付金	4,082
		庁費負担金	3,922
		給与計算事務負担金	128
		職員研修会参加負担金	32
18 負担金補助及び交付金	120	10連合会負担金	120
		01連合会負担金	120
		18 負担金補助及び交付金	120
		国保連合会負担金	120
10 需用費	238	10賦課徴収費	9,283
		01賦課徴収費	9,283
11 役務費	5,095	10 需用費	238
		消耗品費	159
		印刷製本費	79
12 委託料	3,752	11 役務費	5,095
		通信運搬費	4,068
		手数料	1,027
18 負担金補助及び交付金	198	12 委託料	3,752
		電算処理業務委託料	3,646
		OCR処理業務委託料	106
		18 負担金補助及び交付金	198
		国保連合会特別徴収情報経由業務負担金	198
1 報酬	18,678	01人件費	26,005
		03会計年度任用職員人件費	26,005
3 職員手当等	3,068	1 報酬	18,678
		報酬(パートタイム)	18,678
4 共済費	3,697	3 職員手当等	3,068
		期末手当(パートタイム)	3,068
7 報償費	10	4 共済費	3,697
		市町村共済負担金	1,495
8 旅費	569	社会保険料	2,202
		8 旅費	562
		費用弁償(パートタイム)	562
10 需用費	2,108		
11 役務費	27,880	10認定調査等費	31,882
		01認定調査費	5,720
12 委託料	500	7 報償費	10
		事業推進、調査協力謝礼	10
13 使用料及び賃借料	132	8 旅費	7
		普通旅費	7
		10 需用費	2,055

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 3 1						26,162	0
						(繰)職員給与費等繰入金 26,162	
2 認定審査会共同設置負担金	21,769	20,591	1,178			21,769	0
						21,769	0
						(繰)職員給与費等繰入金 21,769	
4 趣旨普及費	988	947	41			988	0
1 趣旨普及費	988	947	41			988	0
						988	0
						(繰)職員給与費等繰入金 988	
5 計画策定費	103	1,089	△986			103	0
1 計画策定費	103	1,089	△986			103	0
						103	0
						(繰)職員給与費等繰入金 103	
2 保険給付費	11,053,769	11,769,799	△716,030	4,301,020		4,418,823	2,333,926

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	1,200	消耗品費	475
		燃料費	715
26 公課費	45	印刷製本費	125
		修繕料	740
		11 役務費	1,771
		通信運搬費	1,498
		保険料	273
		12 委託料	500
		認定調査業務委託料	500
		13 使用料及び賃借料	132
		事務用機器借上料	132
		17 備品購入費	1,200
		自動車購入費	1,200
		26 公課費	45
		自動車重量税	45
		02主治医等意見書作成費	26,162
		10 需用費	53
		印刷製本費	53
		11 役務費	26,109
		通信運搬費	1,359
		手数料	24,750
18 負担金補助及び交付金	21,769	10認定審査会共同設置負担金	21,769
		01認定審査会共同設置負担金	21,769
		18 負担金補助及び交付金	21,769
		南信州広域連合負担金	21,769
10 需用費	988	10趣旨普及費	988
		01趣旨普及費	988
		10 需用費	988
		消耗品費	241
		印刷製本費	747
1 報酬	64	10計画策定費	103
		01計画策定費	103
8 旅費	10	1 報酬	64
		委員等報酬	64
12 委託料	29	8 旅費	10
		普通旅費	10
		12 委託料	29
		会議録調製業務委託料	29

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 介護サービス等諸費	10,332,872	11,010,136	△677,264	4,020,521		4,130,640	2,181,711
1 介護サービス等諸費	10,332,872	11,010,136	△677,264	4,020,521		4,130,640	2,181,711
				1,489,355		1,530,145	808,188
				(国)現年度分		754,979	
				(国)現年度分普通調整交付金		245,355	
				(支)現年度分		1,033,475	
				(県)現年度分		489,021	
				(繰)現年度分		478,461	
				(繰)現年度分		18,209	
				5,836		5,996	3,168
				(国)現年度分		3,000	
				(国)現年度分普通調整交付金		961	
				(支)現年度分		4,050	
				(県)現年度分		1,875	
				(繰)現年度分		1,875	
				(繰)現年度分		71	
				729,752		749,739	395,994
				(国)現年度分		375,097	
				(国)現年度分普通調整交付金		120,219	
				(支)現年度分		506,381	
				(県)現年度分		234,436	
				(繰)現年度分		234,436	
				(繰)現年度分		8,922	
				1,573,262		1,616,353	853,724
				(国)現年度分		606,501	
				(国)現年度分普通調整交付金		259,178	
				(支)現年度分		1,091,700	
				(県)現年度分		707,583	
				(繰)現年度分		505,417	
				(繰)現年度分		19,236	
				4,755		4,886	2,580
				(国)現年度分		2,444	
				(国)現年度分普通調整交付金		783	
				(支)現年度分		3,300	
				(県)現年度分		1,528	
				(繰)現年度分		1,528	
				(繰)現年度分		58	
				7,199		7,397	3,906
				(国)現年度分		3,700	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	10,332,872	11居宅介護サービス給付費 3,827,688 01居宅介護サービス給付費 3,827,688 18 負担金補助及び交付金 3,827,688 介護サービス費等保険者負担金 3,827,688 12特例居宅介護サービス給付費 15,000 01特例居宅介護サービス給付費 15,000 18 負担金補助及び交付金 15,000 介護サービス費等保険者負担金 15,000 13地域密着型介護サービス給付費 1,875,485 01地域密着型介護サービス給付費 1,875,485 18 負担金補助及び交付金 1,875,485 介護サービス費等保険者負担金 1,875,485 15施設介護サービス給付費 4,043,339 01施設介護サービス給付費 4,043,339 18 負担金補助及び交付金 4,043,339 介護サービス費等保険者負担金 4,043,339 17居宅介護福祉用具購入費 12,221 01居宅介護福祉用具購入費 12,221 18 負担金補助及び交付金 12,221 介護サービス費等保険者負担金 12,221 18居宅介護住宅改修費 18,502 01居宅介護住宅改修費 18,502 18 負担金補助及び交付金 18,502

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1				(国)現年度分普通調整交 付金 1,186			
				(支)現年度分 4,996			
				(県)現年度分 2,313			
				(繰)現年度分 2,313			
				(繰)現年度分 88			
				210,362		216,124	114,151
				(国)現年度分 108,127			
				(国)現年度分普通調整交 付金 34,655			
				(支)現年度分 145,972			
				(県)現年度分 67,580			
				(繰)現年度分 67,580			
				(繰)現年度分 2,572			
2 介護予防サービス等 諸費	176,192	208,827	△32,635	68,556		70,434	37,202
1 介護予防サービス 等諸費	176,192	208,827	△32,635	68,556		70,434	37,202
				45,973		47,231	24,947
				(国)現年度分 23,525			
				(国)現年度分普通調整交 付金 7,574			
				(支)現年度分 31,900			
				(県)現年度分 14,874			
				(繰)現年度分 14,769			
				(繰)現年度分 562			
				19		20	11
				(国)現年度分 10			
				(国)現年度分普通調整交 付金 3			
				(支)現年度分 14			
				(県)現年度分 6			
				(繰)現年度分 6			
				3,772		3,875	2,047
				(国)現年度分 1,939			
				(国)現年度分普通調整交 付金 621			
				(支)現年度分 2,617			
				(県)現年度分 1,212			
				(繰)現年度分 1,212			
				(繰)現年度分 46			
				1,037		1,066	562
				(国)現年度分 533			
				(国)現年度分普通調整交 付金 171			
				(支)現年度分 720			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		介護サービス費等保険者負担金	18,502
		19居宅介護サービス計画給付費	540,637
		01居宅介護サービス計画給付費	540,637
		18 負担金補助及び交付金	540,637
		介護サービス費等保険者負担金	540,637
18 負担金補助及び交付金	176,192	11介護予防サービス給付費	118,151
		01介護予防サービス給付費	118,151
		18 負担金補助及び交付金	118,151
		介護サービス費等保険者負担金	118,151
		12特例予防サービス給付費	50
		01特例予防サービス給付費	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		介護サービス費等保険者負担金	50
		13地域密着型介護予防サービス給付費	9,694
		01地域密着型介護予防サービス給付費	9,694
		18 負担金補助及び交付金	9,694
		介護サービス費等保険者負担金	9,694
		15介護予防福祉用具購入費	2,665
		01介護予防福祉用具購入費	2,665
		18 負担金補助及び交付金	2,665
		介護サービス費等保険者負担金	2,665

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 2 1				(県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 3,726		333 333 13 3,829	2,021
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 14,029		1,915 614 2,586 1,197 1,197 46 14,413	7,614
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 171		7,211 2,311 9,735 4,507 4,507 171	
3 その他諸費	10,670	10,979	△309	4,152		4,266	2,252
1 審査支払手数料	10,670	10,979	△309	4,152		4,266	2,252
				4,152		4,266	2,252
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 51		2,094 684 2,881 1,374 1,334 51	
4 高額介護サービス等 費	224,996	253,680	△28,684	87,545		89,943	47,508
1 高額介護サービス 費	224,846	253,530	△28,684	87,486		89,882	47,478
				87,486		89,882	47,478
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 1,069		44,969 14,412 60,708 28,105 28,105 1,069	
2 高額介護予防サー ビス費	150	150	0	59		61	30

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		16介護予防住宅改修費	9,576
		01介護予防住宅改修費	9,576
		18 負担金補助及び交付金	9,576
		介護サービス費等保険者負担金	9,576
		17介護予防サービス計画給付費	36,056
		01介護予防サービス計画給付費	36,056
		18 負担金補助及び交付金	36,056
		介護サービス費等保険者負担金	36,056
11 役務費	10,670	10審査支払手数料	10,670
		01審査支払手数料	10,670
		11 役務費	10,670
		国保連合会審査支払手数料	10,670
18 負担金補助及び交付金	224,846	10高額介護サービス費	224,846
		01高額介護サービス費	224,846
		18 負担金補助及び交付金	224,846
		高額介護サービス費等保険者負担金	224,846

(款) 2 保険給付費
(項) 4 高額介護サービス等費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	4	2				59		61	30
						(国)現年度分		30	
						(国)現年度分普通調整交付金		10	
						(支)現年度分		41	
						(県)現年度分		19	
						(繰)現年度分		19	
						(繰)現年度分		1	
	5	高額医療合算介護サービス等費	33,300	37,036	△3,736	12,957		13,311	7,032
	1	高額医療合算介護サービス費	33,250	36,986	△3,736	12,938		13,291	7,021
						12,938		13,291	7,021
						(国)現年度分		6,650	
						(国)現年度分普通調整交付金		2,132	
						(支)現年度分		8,977	
						(県)現年度分		4,156	
						(繰)現年度分		4,156	
						(繰)現年度分		158	
	2	高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11
						19		20	11
						(国)現年度分		10	
						(国)現年度分普通調整交付金		3	
						(支)現年度分		14	
						(県)現年度分		6	
						(繰)現年度分		6	
	7	特定入所者介護サービス等費	275,739	249,141	26,598	107,289		110,229	58,221
	1	特定入所者介護サービス等費	275,739	249,141	26,598	107,289		110,229	58,221
						106,960		109,891	58,038
						(国)現年度分		42,056	
						(国)現年度分普通調整交付金		17,621	
						(支)現年度分		74,220	
						(県)現年度分		47,283	
						(繰)現年度分		34,362	
						(繰)現年度分		1,309	
						194		199	107
						(国)現年度分		100	
						(国)現年度分普通調整交付金		32	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	150	10高額介護予防サービス費 150 01高額介護予防サービス費 150 18 負担金補助及び交付金 150 高額介護サービス費等保険者負担金 150	
18 負担金補助及び交付金	33,250	10高額医療合算介護サービス費 33,250 01高額医療合算介護サービス費 33,250 18 負担金補助及び交付金 33,250 高額医療合算介護サービス費等保険者負担金 33,250	
18 負担金補助及び交付金	50	10高額医療合算介護予防サービス費 50 01高額医療合算介護予防サービス費 50 18 負担金補助及び交付金 50 高額医療合算介護予防サービス費等保険者負担金 50	
18 負担金補助及び交付金	275,739	11特定入所者介護サービス費 274,889 01特定入所者介護サービス費 274,889 18 負担金補助及び交付金 274,889 介護サービス費等保険者負担金 274,889 12特例特定入所者介護サービス費 500 01特例特定入所者介護サービス費 500 18 負担金補助及び交付金 500 介護サービス費等保険者負担金 500	

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 7 1				(支)現年度分		135	
				(県)現年度分		62	
				(繰)現年度分		62	
				(繰)現年度分		2	
				116		119	65
				(国)現年度分		60	
				(国)現年度分普通調整交付金		19	
				(支)現年度分		81	
				(県)現年度分		37	
				(繰)現年度分		37	
				(繰)現年度分		1	
				19		20	11
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		3	
				(支)現年度分		14	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
4 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
							500
5 地域支援事業費	348,925	360,463	△11,538	152,483		133,048	63,394
1 介護予防・生活支援サービス事業費	312,499	326,565	△14,066	134,042		123,435	55,022
1 サービス事業費	277,236	291,302	△14,066	120,819		109,506	46,911
				22,191		23,375	13,616
				(国)総合事業調整交付金		2,958	
				(国)現年度分		11,836	
				(支)現年度分		15,978	
				(県)現年度分		7,397	
				(繰)現年度分		7,397	
				98,511		86,008	33,223
				(国)総合事業調整交付金		10,887	
				(国)現年度分		43,549	
				(国)介護保険保険者努力支援交付金		16,857	
				(支)現年度分		58,790	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		13特定入所者介護予防サービス費	300
		01特定入所者介護予防サービス費	300
		18 負担金補助及び交付金	300
		介護サービス費等保険者負担金	300
		14特例特定入所者介護予防サービス費	50
		01特例特定入所者介護予防サービス費	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		介護サービス費等保険者負担金	50
20 貸付金	500	10保健福祉事業費	500
		01保健福祉事業費	500
		20 貸付金	500
		貸付金	500
7 報償費	324	10訪問型サービス費	59,182
		01訪問型サービス費	59,182
10 需用費	200	12 委託料	1,353
		訪問型サービスC委託料	1,353
12 委託料	19,883	18 負担金補助及び交付金	57,829
		介護予防・生活支援サービス費等市負担金	57,829
18 負担金補助及び交付金	256,829	20通所型サービス費	217,742
		01通所型サービス費	217,742
		7 報償費	324
		指導者、助言者謝礼	324
		10 需用費	200
		消耗品費	200
		12 委託料	18,218

(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 1 1				(県)現年度分 (繰)現年度分		27,218 27,218	
				117		123	72
				(国)総合事業調整交付金 (国)現年度分 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分		16 62 84 39 39	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	32,626	32,626	0	12,234		12,887	7,505
				12,234		12,887	7,505
				(国)総合事業調整交付金 (国)現年度分 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分		1,631 6,525 8,809 4,078 4,078	
3 高額介護予防サービス費相当事業費	700	700	0	263		277	160
				263		277	160
				(国)総合事業調整交付金 (国)現年度分 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分		35 140 189 88 88	
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400	400	0	150		158	92
				150		158	92
				(国)総合事業調整交付金 (国)現年度分 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分		20 80 108 50 50	
5 審査支払手数料	1,537	1,537	0	576		607	354
				576		607	354
				(国)総合事業調整交付金 (国)現年度分 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分		77 307 415 192 192	
2 一般介護予防事業費	12,773	12,844	△71	4,791		5,047	2,935

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		通所型サービスC委託料	8,740
		通所型サービス認知症予防委託料	2,520
		通所型サービスB委託料	6,958
		18 負担金補助及び交付金	199,000
		介護予防・生活支援サービス費等市負担金	199,000
		30生活支援サービス費	312
		01配食見守りサービス事業費	312
		12 委託料	312
		配食見守りサービス委託料	312
18 負担金補助及び交付金	32,626	10介護予防ケアマネジメント事業費	32,626
		01介護予防ケアマネジメント事業費	32,626
		18 負担金補助及び交付金	32,626
		介護予防ケアマネジメント費市負担金	32,626
18 負担金補助及び交付金	700	10高額介護予防サービス費相当事業費	700
		01高額介護予防サービス費相当事業費	700
		18 負担金補助及び交付金	700
		高額介護予防サービス費相当事業費保険者負担金	700
18 負担金補助及び交付金	400	10高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400
		01高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400
		18 負担金補助及び交付金	400
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費保険者負担金	400
11 役務費	1,537	10審査支払手数料	1,537
		01審査支払手数料	1,537
		11 役務費	1,537
		国保連合会審査支払手数料	1,537

(款) 5 地域支援事業費
(項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 2 1 一般介護予防事業費	12,773	12,844	△71	4,791		5,047	2,935
				2,544		2,680	1,560
				(国)総合事業調整交付金		339	
				(国)現年度分		1,357	
				(支)現年度分		1,832	
				(県)現年度分		848	
				(繰)現年度分		848	
				1,101		1,160	674
				(国)総合事業調整交付金		147	
				(国)現年度分		587	
(支)現年度分		793					
(県)現年度分		367					
(繰)現年度分		367					
921		970	564				
(国)総合事業調整交付金		123					
(国)現年度分		491					
(支)現年度分		663					
(県)現年度分		307					
(繰)現年度分		307					
171		180	104				
(国)総合事業調整交付金		23					
(国)現年度分		91					
(支)現年度分		123					
(県)現年度分		57					
(繰)現年度分		57					
54		57	33				
(国)総合事業調整交付金		7					
(国)現年度分		29					
(支)現年度分		39					
(県)現年度分		18					
(繰)現年度分		18					
3 包括的支援事業・任意事業費	23,653	21,054	2,599	13,650		4,566	5,437

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	6,535	01人件費	6,784
		03会計年度任用職員人件費	6,784
7 報償費	2,189	1 報酬	6,535
		報酬 (パートタイム)	6,535
8 旅費	261	8 旅費	249
		費用弁償 (パートタイム)	249
10 需用費	1,128	20介護予防普及啓発事業費	5,845
11 役務費	57	02介護予防教室等事業費	2,935
		7 報償費	88
		講師謝礼	40
		事業推進、調査協力謝礼	48
12 委託料	2,603	10 需用費	213
		消耗品費	110
		燃料費	40
		食糧費	3
		修繕料	60
		11 役務費	31
		手数料	1
		保険料	30
		12 委託料	2,603
		一般予防教室委託料	2,603
		03いきいき教室等事業費	2,455
		7 報償費	1,502
		講師謝礼	1,502
		8 旅費	12
		普通旅費	12
		10 需用費	915
		消耗品費	897
		印刷製本費	18
		11 役務費	26
		通信運搬費	26
		04高齢者の運動による健康づくり事業費	455
		7 報償費	455
		講師謝礼	455
		50地域リハビリテーション活動支援事業費	144
		01地域リハビリテーション活動支援事業費	144
		7 報償費	144
		講師謝礼	144

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 3 1 包括的支援事業費	12,703	7,970	4,733	7,336		2,445	2,922
				4,452		1,484	1,774
				(国)現年度分		2,968	
				(県)現年度分		1,484	
				(繰)現年度分		1,484	
				54		18	21
				(国)現年度分		36	
				(県)現年度分		18	
				(繰)現年度分		18	
				2,309		769	921
				(国)現年度分		1,540	
				(県)現年度分		769	
				(繰)現年度分		769	
				521		174	206
				(国)現年度分		347	
				(県)現年度分		174	
				(繰)現年度分		174	

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	5,798	01人件費	7,710
		03会計年度任用職員人件費	7,710
3 職員手当等	758	1 報酬	5,588
		報酬(パートタイム)	5,588
4 共済費	1,115	3 職員手当等	758
		期末手当(パートタイム)	758
7 報償費	341	4 共済費	1,115
		市町村共済負担金	453
8 旅費	331	社会保険料	662
		8 旅費	249
10 需用費	310	費用弁償(パートタイム)	249
11 役務費	69	10包括的支援事業費	93
		03地域ケア会議事業費	93
12 委託料	400	7 報償費	41
		指導者、助言者謝礼	41
17 備品購入費	2,600	8 旅費	12
		普通旅費	12
18 負担金補助及び交付金	981	10 需用費	40
		消耗品費	40
		30認知症施策推進事業費	3,999
		01認知症施策推進事業費	3,999
		1 報酬	210
		医師等報酬	210
		7 報償費	300
		講師謝礼	300
		8 旅費	70
		普通旅費	70
		10 需用費	270
		消耗品費	150
		燃料費	60
		食糧費	10
		印刷製本費	50
		11 役務費	69
		通信運搬費	9
		保険料	60
		12 委託料	400
		認知症カフェ委託料	400
		17 備品購入費	2,600
		自動車購入費	2,600
		18 負担金補助及び交付金	80
		各種会議等負担金	80
		40在宅医療介護連携推進事業費	901
		01在宅医療介護連携推進事業費	901
		18 負担金補助及び交付金	901
		南信州広域連合在宅医療介護連携推進事業費負担金	532
		飯田下伊那診療情報連携システム運営費負担金	369

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 3 2 任意事業費	10,950	13,084	△2,134	6,314		2,121	2,515
				420		140	167
				(国)現年度分		280	
				(県)現年度分		140	
				(繰)現年度分		140	
				1,705		568	679
				(国)現年度分		1,137	
				(県)現年度分		568	
				(繰)現年度分		568	
				60		33	25
				(国)現年度分		40	
				(県)現年度分		20	
				(繰)現年度分		20	
				(諸)徘徊高齢者家族支援 事業利用者負担金		13	
				1,109		370	441
				(国)現年度分		739	
				(県)現年度分		370	
				(繰)現年度分		370	
				358		122	144
				(国)現年度分		239	
				(県)現年度分		119	
				(繰)現年度分		119	
				(諸)成年後見申立費用本 人負担金		3	
				81		27	32
				(国)現年度分		54	
				(県)現年度分		27	
				(繰)現年度分		27	
				113		38	44
				(国)現年度分		75	
				(県)現年度分		38	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	651	01人件費	727
		03会計年度任用職員人件費	727
7 報償費	1,169	1 報酬	651
		報酬 (パートタイム)	651
8 旅費	105	8 旅費	76
		費用弁償 (パートタイム)	76
10 需用費	211	10介護給付費費用適正化等事業費	2,952
11 役務費	320	01ケアプラン指導・重度化防止事業費	2,952
		7 報償費	1,074
		講師謝礼	1,074
12 委託料	7,702	8 旅費	3
		普通旅費	3
17 備品購入費	246	10 需用費	100
		消耗品費	100
18 負担金補助及び交付金	546	12 委託料	1,529
		介護給付適正化支援システム保守業務委託料	1,419
		情報処理業務委託料	110
		17 備品購入費	246
		事務用備品購入費	246
		20家族介護支援事業費	2,038
		01認知症高齢者見守り事業費	118
		10 需用費	5
		消耗品費	5
		12 委託料	53
		認知症高齢者見守り委託料	39
		徘徊探知システム委託料	14
		18 負担金補助及び交付金	60
		認知症高齢者GPS機能付端末利用補助金	60
		04介護者交流会事業費	1,920
		12 委託料	1,920
		介護者リフレッシュ事業	1,920
		30その他事業費	5,233
		01成年後見制度利用支援事業費	624
		11 役務費	180
		通信運搬費	12
		手数料	168
		18 負担金補助及び交付金	444
		成年後見制度利用支援助成金	444
		03福祉用具・住宅改修支援事業費	140
		11 役務費	140
		手数料	140
		04認知症サポーター等養成事業費	195
		7 報償費	95
		講師謝礼	95

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 3 2				(繰)現年度分		38	
				216		72	86
				(国)現年度分		144	
				(県)現年度分		72	
				(繰)現年度分		72	
				2,252		751	897
				(国)現年度分		1,501	
				(県)現年度分		751	
				(繰)現年度分		751	
6 基金積立金	1,464	1,126	338			1,464	0
1 基金積立金	1,464	1,126	338			1,464	0
1 積立金	1,464	1,126	338			1,464	0
						1,464	0
				(財)介護給付費準備基金 利子		1,464	
8 諸支出金	300,155	78,831	221,324	12,285		1,776	286,094
1 還付金及び償還金	254,100	34,100	220,000			100	254,000
1 第1号被保険者保 険料還付金	4,000	4,000	0				4,000
							4,000
2 償還金	250,100	30,100	220,000			100	250,000
						100	250,000
				(繰)重層的支援体制整備 事業繰入金		100	
3 他会計繰出金	46,055	44,731	1,324	12,285		1,676	32,094
1 他会計繰出金	46,055	44,731	1,324	12,285		1,676	32,094
				12,285		1,676	32,094
				(国)保険者機能強化推進 交付金		12,285	
				(支)現年度分		1,676	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		10 需用費	100
		消耗品費	100
		05介護サービスの質の向上事業費	374
		8 旅費	26
		普通旅費	26
		10 需用費	6
		消耗品費	6
		12 委託料	300
		介護通訳支援業務委託料	300
		18 負担金補助及び交付金	42
		各種会議等負担金	42
		06地域資源ネットワーク形成事業費	3,900
		12 委託料	3,900
		配食見守り業務委託料	3,900
24 積立金	1,464	10介護給付費準備基金積立金	1,464
		01介護給付費準備基金積立金	1,464
		24 積立金	1,464
		基金利子積立金	1,464
22 償還金利子及び割引料	4,000	10第1号被保険者保険料還付金	4,000
		01第1号被保険者保険料還付金	4,000
		22 償還金利子及び割引料	4,000
		還付金	4,000
22 償還金利子及び割引料	250,100	10償還金	250,100
		01償還金	250,100
		22 償還金利子及び割引料	250,100
		返還金	250,100
27 繰出金	46,055	10一般会計繰出金	46,055
		01一般会計繰出金	46,055
		27 繰出金	46,055
		一般会計繰出金	46,055

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
9 予備費	100	100	0			100	0	
1 予備費	100	100	0			100	0	
1 予備費	100	100	0			100	0	
						100	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			100	
歳 出 合 計	11,910,800	12,416,900	△506,100	4,466,448		4,760,438	2,683,914	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 予備費	100	10予備費 100 01予備費 100 28 予備費 100 予備費 100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	費 計		
本年度	14	52,383	26,500	78,883	17,055	95,938
前年度	14	53,625	25,878	79,503	17,423	96,926
比 較	0	△ 1,242	622	△ 620	△ 368	△ 988

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手 当	管理職手当	期末手当
	本年度	1,254	837	2,300	748	11,677
	前年度	1,218	714	1,700	748	11,758
	比 較	36	123	600	0	△ 81
	区 分	勤勉手当				
	本年度	9,684				
	前年度	9,740				
	比 較	△ 56				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,242	昇給に伴う増減分	445 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.1 % 昇給人数 13 人
		制度改正に伴う増減分	502 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 2,189 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和6年4月1日 (本年度予算計上人数) 14 人 令和5年4月1日 14 人 増減数 0 人
職 員 手 当	622	制度改正に伴う増減分	232 (11) 勤勉手当	232 人事院勧告による改正
		その他の増減分	390 (2) 扶養手当 36 (4) 通勤手当 123 (7) 時間外勤務手当 600 (10) 期末手当 △ 81 (11) 勤勉手当 △ 288	給与条例第12条～16条 給与条例第17条～18条 給与条例第20条 給与条例第24条～25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員

()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	0 (13)	33,309		4,149	37,458	5,183	42,641
前年度	0 (13)	30,063		3,511	33,574	4,407	37,981
比 較	0 (0)	3,246		638	3,884	776	4,660

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	4,149
	前年度	3,511
	比 較	638

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手当	638	人員配置等 による増減	638 (8)期末手当	638 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	361,600
	平均年齢(歳)	45
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	367,300
	平均年齢(歳)	47

イ 初任給(令和6年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	166,600	166,600
	上級 大学卒(円)	196,200	196,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職			
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)		
本 年 度	9級		前 年 度	9級			
	8級			8級			
	7級			7級			
	6級	1		7.1	6級	1	7.1
	5級	1		7.1	5級	2	14.3
	4級	1		7.1	4級		
	3級	7		50.0	3級	8	57.1
	2級	2		14.4	2級	2	14.4
	1級	2		14.3	1級	1	7.1
	計	14		100.0	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		4号給(人)	11	11
	比 率(B)／(A) (%)	92.9	92.9	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		4号給(人)	10	10
	比 率(B)／(A) (%)	92.9	92.9	

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当
前年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度

飯田市地方卸売市場事業特別会計予算

令和6年度 飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）

令和6年度飯田市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,856
	1 使用料	5,856
2 財産収入		62
	1 財産運用収入	62
3 繰入金		10,112
	1 他会計繰入金	10,112
4 繰越金		2,770
	1 繰越金	2,770
歳入合計		18,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 卸売市場費		17,688
	1 卸売市場費	17,688
2 諸支出金		1,062
	1 積立金	1,062
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		18,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
2 財産収入	62	68	△6
3 繰入金	10,112	9,625	487
4 繰越金	2,770	3,251	△481
歳入合計	18,800	18,800	0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 卸売市場費	17,688	17,682	6
2 諸支出金	1,062	1,068	△6
3 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	18,800	18,800	0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		10,112	7,576
		62	1,000
			50
		10,174	8,626

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
1 使用料	5,856	5,856	0
1 市場使用料	5,856	5,856	0
2 財産収入	62	68	△6
1 財産運用収入	62	68	△6
1 基金運用収入	62	68	△6
3 繰入金	10,112	9,625	487
1 他会計繰入金	10,112	9,625	487
1 一般会計繰入金	10,112	9,625	487
4 繰越金	2,770	3,251	△481
1 繰越金	2,770	3,251	△481
1 繰越金	2,770	3,251	△481
歳 入 合 計	18,800	18,800	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	市場使用料	5,856	市場使用料	5,856
1	基金利子	62	地方卸売市場事業基金利子	62
1	一般会計繰入金	10,112	一般会計繰入金	10,112
1	純繰越金	2,770	純繰越金	2,770

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費
(項) 1 卸売市場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 卸売市場費	17,688	17,682	6			10,112	7,576	
1 卸売市場費	17,688	17,682	6			10,112	7,576	
1 総務管理費	17,688	17,682	6			10,112	7,576	
						10,112	0	
				(繰)一般会計繰入金			10,112	
							7,576	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	151	01人件費	10,112
		01人件費	10,112
2 給料	4,847	2 給料	4,847
		一般職給	4,847
3 職員手当等	2,813	3 職員手当等	2,813
		扶養手当	198
		通勤手当	51
4 共済費	1,773	時間外勤務手当	500
		期末手当	1,065
7 報償費	10	勤勉手当	879
		児童手当	120
8 旅費	94	4 共済費	1,773
		市町村共済負担金	1,764
10 需用費	1,701	公務員災害補償基金負担金	9
		18 負担金補助及び交付金	679
11 役務費	94	退職手当引当金	679
12 委託料	2,460	10総務管理費	7,576
		01総務管理費	7,576
13 使用料及び賃借料	30	1 報酬	151
		地方卸売市場運営審議会委員報酬	151
14 工事請負費	2,900	7 報償費	10
		事業推進、調査協力謝礼	10
18 負担金補助及び交付金	715	8 旅費	94
		普通旅費	94
26 公課費	100	10 需用費	1,701
		消耗品費	150
		食糧費	8
		印刷製本費	100
		光熱水費	35
		修繕料	1,408
		11 役務費	94
		保険料	94
		12 委託料	2,460
		施設清掃等業務委託料	50
		施設設備保守点検業務委託料	410
		卸売市場あり方検討業務委託料	2,000
		13 使用料及び賃借料	30
		会場使用料	30
		14 工事請負費	2,900
		施設改修工事費	2,900
		18 負担金補助及び交付金	36
		全国公設市場協議会負担金	30
		給与計算電算負担金	6
		26 公課費	100
		消費税	100

(款) 2 諸支出金
(項) 1 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 諸支出金	1,062	1,068	△6			62	1,000	
1 積立金	1,062	1,068	△6			62	1,000	
1 積立金	1,062	1,068	△6			62	1,000	
						62	1,000	
				(財)地方卸売市場事業基金 金利子			62	
3 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
							50	
歳 出 合 計	18,800	18,800	0			10,174	8,626	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1,062	10地方卸売市場事業基金積立金 1,062 01地方卸売市場事業基金積立金 1,062 24 積立金 1,062 新規積立金 1,000 基金利子積立金 62
28 予備費	50	10予備費 50 01予備費 50 28 予備費 50 予備費 50

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費計			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	1	4,847	2,693	7,540	1,773	9,313
前年度	1	4,407	2,433	6,840	1,915	8,755
比較	0	440	260	700	△ 142	558

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	198	51	500	1,065	879
	前年度	198	51	300	1,034	850
	比較	0	0	200	31	29

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	440	昇給に伴う増減分	28 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.6 % 昇給人数 1人
		制度改正に伴う増減分	12 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	400 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和6年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人 令和5年4月1日 1人 増減数 0人
職員手当	260	制度改正に伴う増減分	21 (11) 勤勉手当	21 人事院勧告による改正
		その他の増減分	239 (7) 時間外勤務手当 (10) 期末手当 (11) 勤勉手当	200 給与条例第20条 31 給与条例第24条～第25条 8 給与条例第27条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	490,100
	平均年齢(歳)	47
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	487,300
	平均年齢(歳)	46

イ 初任給(令和6年1月1日現在)

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級 高校卒(円)	166,600	166,600
	上級 大学卒(円)	196,200	196,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職	
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)
本 年 度	9級		前 年 度	9級	
	8級			8級	
	7級			7級	
	6級			6級	
	5級			5級	
	4級	1		4級	1
	3級			3級	
	2級			2級	
	1級			1級	
	計	1		計	1
		100.0			100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当
前年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度

飯田市駐車場事業特別会計予算

令和6年度 飯田市駐車場事業特別会計予算（案）

令和6年度飯田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ51,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		38,534
	1 使用料	38,534
2 財産収入		451
	1 財産運用収入	451
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		25
	1 雑入	25
5 繰入金		12,790
	1 基金繰入金	2,226
	2 他会計繰入金	10,564
歳入合計		51,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		51,349
	1 総務管理費	51,349
3 諸支出金		451
	1 積立金	451
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		51,900

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	38,534	28,233	10,301
2 財産収入	451	463	△12
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	25	25	0
5 繰入金	12,790	19,179	△6,389
歳入合計	51,900	48,000	3,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	51,349	47,437	3,912
3 諸支出金	451	463	△12
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	51,900	48,000	3,900

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2,226	49,123
		451	0
			100
		2,677	49,223

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	38,534	28,233	10,301
1 使用料	38,534	28,233	10,301
1 駐車場使用料	38,534	28,233	10,301
2 財産収入	451	463	△12
1 財産運用収入	451	463	△12
1 基金運用収入	451	463	△12
3 繰越金	100	100	0
1 繰越金	100	100	0
1 繰越金	100	100	0
4 諸収入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
5 繰入金	12,790	19,179	△6,389
1 基金繰入金	2,226	1,241	985
1 基金繰入金	2,226	1,241	985
2 他会計繰入金	10,564	17,938	△7,374
1 一般会計繰入金	10,564	17,938	△7,374
歳 入 合 計	51,900	48,000	3,900

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 駐車場使用料	38,534	中央駐車場一般使用料	14,099
		本町駐車場一般使用料	6,841
		飯田駅駐車場一般使用料	5,750
		飯田駅西駐車場特別使用料	5,426
		市営駐車場使用料（駐車サービス券分）	1,496
		扇町駐車場一般使用料	3,914
		扇町駐車場特別使用料	1,008
1 基金利子	451	駐車場事業基金利子	451
1 純繰越金	100	純繰越金	100
1 雑入	25	雑入	25
1 駐車場事業基金繰入金	2,226	駐車場事業基金繰入金	2,226
1 一般会計繰入金	10,564	一般会計繰入金	10,564

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	51,349	47,437	3,912			2,226	49,123
1 総務管理費	51,349	47,437	3,912			2,226	49,123
1 総務管理費	51,349	47,437	3,912			2,226	49,123
							8,990
						2,226	40,133
				(繰)駐車場事業基金繰入金			2,226

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	3,935	01人件費	8,990
		01人件費	8,990
3 職員手当等	3,091	2 給料	3,935
		一般職給	3,935
4 共済費	1,413	3 職員手当等	3,091
		扶養手当	240
8 旅費	100	通勤手当	24
		時間外勤務手当	900
10 需用費	6,296	期末手当	931
		勤勉手当	756
11 役務費	520	児童手当	240
		4 共済費	1,413
12 委託料	18,958	市町村共済負担金	1,405
		公務員災害補償基金負担金	8
13 使用料及び賃借料	812	18 負担金補助及び交付金	551
		退職手当引当金	551
14 工事請負費	2,226	10総務管理費	42,359
		01一般管理費	42,359
15 原材料費	55	8 旅費	100
		普通旅費	100
18 負担金補助及び交付金	11,643	10 需用費	6,296
		消耗品費	3,298
		印刷製本費	67
		光熱水費	1,631
		修繕料	1,300
21 補償補填及び賠償金	100	11 役務費	520
		通信運搬費	480
		手数料	40
26 公課費	2,200	12 委託料	18,958
		施設管理業務委託料	14,725
		施設清掃等業務委託料	150
		施設設備保守点検業務委託料	2,951
		立木伐採業務委託料	1,132
		13 使用料及び賃借料	812
		事務用機器借上料	802
		駐車場使用料	10
		14 工事請負費	2,226
		施設改修工事費	2,226
		15 原材料費	55
		融雪剤費	55
		18 負担金補助及び交付金	11,092
		本町駐車場管理費等負担金	2,508
		トップヒルズ本町管理費負担金	8,577
		給与計算電算委託負担金	6
		無線通信電波利用負担金	1

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
3 諸支出金	451	463	△12			451	0
1 積立金	451	463	△12			451	0
1 積立金	451	463	△12			451	0
						451	0
				(財)駐車場事業基金利子		451	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	51,900	48,000	3,900			2,677	49,223

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		21 補償補填及び賠償金 事故等賠償金	100 100
		26 公課費 消費税	2,200 2,200
24 積立金	451	10 駐車場事業基金積立金 01 駐車場事業基金積立金 24 積立金 基金利子積立金	451 451 451 451
28 予備費	100	10 予備費 01 予備費 28 予備費 予備費	100 100 100 100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費計			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	1	3,935	2,851	6,786	1,413	8,199
前年度	1	3,333	3,020	6,353	1,281	7,634
比較	0	602	△ 169	433	132	565

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	240	24	900	931	756
	前年度	318	86	1,200	793	623
	比較	△ 78	△ 62	△ 300	138	133

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	602	昇給に伴う増減分	45 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.2 % 昇給人数 1人
		制度改正に伴う増減分	18 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	539 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和6年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人 令和5年4月1日 1人 増減数 0人
職員手当	△ 169	制度改正に伴う増減分	18 (11) 勤勉手当 18	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 187 (2) 扶養手当 △ 78 (4) 通勤手当 △ 62 (7) 時間外勤務手当 △ 300 (10) 期末手当 138 (11) 勤勉手当 115	給与条例第12条～第16条 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年 1月1日現在	平均給与月額(円)	478,400
	平均年齢(歳)	40
令和5年 1月1日現在	平均給与月額(円)	356,000
	平均年齢(歳)	34

イ 初任給(令和6年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	166,600	166,600
	上級 大学卒(円)	196,200	196,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職		
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)	
本 年 度	9級		前 年 度	9級		
	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1		3級	1	100.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1		100.0	計	1

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本 年 度 前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当
前年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和6年度

飯田市墓地事業特別会計予算

令和6年度 飯田市墓地事業特別会計予算（案）

令和6年度飯田市の墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		13,837
	1 使用料	8,704
	2 手数料	5,133
2 財産収入		330
	1 財産運用収入	330
4 繰越金		3,133
	1 繰越金	3,133
歳入合計		17,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		15,970
	1 総務管理費	15,970
2 諸支出金		1,330
	1 積立金	1,330
歳 出 合 計		17,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	13,837	12,764	1,073
2 財産収入	330	322	8
4 繰越金	3,133	714	2,419
歳入合計	17,300	13,800	3,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	15,970	11,978	3,992
2 諸支出金	1,330	1,822	△492
歳 出 合 計	17,300	13,800	3,500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			15,970
		330	1,000
		330	16,970

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	13,837	12,764	1,073
1 使用料	8,704	7,640	1,064
1 墓地使用料	8,704	7,640	1,064
2 手数料	5,133	5,124	9
1 手数料	5,133	5,124	9
2 財産収入	330	322	8
1 財産運用収入	330	322	8
1 基金運用収入	330	322	8
4 繰越金	3,133	714	2,419
1 繰越金	3,133	714	2,419
1 繰越金	3,133	714	2,419
歳 入 合 計	17,300	13,800	3,500

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	墓地使用料	8,704	永代使用料 3,354 合葬式墳墓永代使用料 5,350
1	手数料	5,133	霊園管理料 5,133
1	基金利子	330	墓地事業基金利子 330
1	純繰越金	3,133	純繰越金 3,133

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	15,970	11,978	3,992				15,970
1 総務管理費	15,970	11,978	3,992				15,970
1 一般管理費	15,970	11,978	3,992				15,970
							15,970
2 諸支出金	1,330	1,822	△492			330	1,000
1 積立金	1,330	1,822	△492			330	1,000
1 積立金	1,330	1,822	△492			330	1,000
						330	1,000
				(財)墓地事業基金利子		330	
歳 出 合 計	17,300	13,800	3,500			330	16,970

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 需用費	1,565	10一般管理費	15,970
		01一般管理費	15,970
11 役務費	525	10 需用費	1,565
		消耗品費	689
12 委託料	10,420	印刷製本費	83
		光熱水費	293
14 工事請負費	1,727	修繕料	500
		11 役務費	525
22 償還金利子及び割引料	1,733	通信運搬費	152
		広告料	129
		手数料	231
		保険料	13
		12 委託料	10,420
		霊園管理業務委託料	9,320
		システム構築業務委託料	1,100
		14 工事請負費	1,727
		柏原霊園園内改修工事費	1,232
		西部霊園園内改修工事費	495
		22 償還金利子及び割引料	1,733
		返還金	1,733
24 積立金	1,330	10墓地事業基金積立金	1,330
		01墓地事業基金積立金	1,330
		24 積立金	1,330
		新規積立金	1,000
		基金利子積立金	330

令和6年度

飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算

令和6年度 飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）

令和6年度飯田市の介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ810,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		557,242
	1 介護給付費	420,289
	3 自己負担金	136,953
3 繰入金		145,800
	1 他会計繰入金	145,800
4 繰越金		17,100
	1 繰越金	17,100
5 諸収入		17,458
	1 雑入	17,458
8 市債		72,700
	1 市債	72,700
歳入合計		810,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護老人保健施設費		809,769
	1 介護老人保健施設費	809,769
2 公債費		531
	1 公債費	531
歳 出 合 計		810,300

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
介護サービス施設整備事業	千円 72,700	普通貸借 又 は 証券発行	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式に ついては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金に ついてはその融通条件 により、銀行その他の 場合にはその債権者と 協議する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは借 換えすることができる。
計	72,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	557,242	549,155	8,087
3 繰入金	145,800	146,663	△863
4 繰越金	17,100	22,462	△5,362
5 諸収入	17,458	13,420	4,038
8 市債	72,700	28,600	44,100
歳入合計	810,300	760,300	50,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護老人保健施設費	809,769	760,110	49,659
2 公債費	531	190	341
歳 出 合 計	810,300	760,300	50,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	72,700	145,563	591,506
		237	294
	72,700	145,800	591,800

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	557,242	549,155	8,087
1 介護給付費	420,289	411,603	8,686
1 居宅介護サービス費	134,254	128,711	5,543
2 施設介護サービス費	286,035	282,892	3,143
3 自己負担金	136,953	137,552	△599
1 自己負担金	136,953	137,552	△599
3 繰入金	145,800	146,663	△863
1 他会計繰入金	145,800	146,663	△863
1 一般会計繰入金	145,800	146,663	△863
4 繰越金	17,100	22,462	△5,362
1 繰越金	17,100	22,462	△5,362
1 繰越金	17,100	22,462	△5,362
5 諸収入	17,458	13,420	4,038
1 雑入	17,458	13,420	4,038
1 雑入	17,458	13,420	4,038
8 市債	72,700	28,600	44,100
1 市債	72,700	28,600	44,100
1 介護サービス施設整備事業債	72,700	28,600	44,100
歳 入 合 計	810,300	760,300	50,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	居宅介護サービス費	134,254	居宅介護サービス費	134,254
1	施設介護サービス費	286,035	施設介護サービス費	286,035
1	自己負担金	136,953	自己負担金	136,953
1	一般会計繰入金	145,800	一般会計繰入金	145,800
1	純繰越金	17,100	純繰越金	17,100
1	雑入	17,458	雑入	17,458
1	介護サービス施設整備事業債	72,700	介護サービス施設整備事業債	72,700

3 歳 出

(款) 1 介護老人保健施設費
(項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	809,769	760,110	49,659		72,700	145,563	591,506
1 介護老人保健施設費	809,769	760,110	49,659		72,700	145,563	591,506
1 介護老人保健施設管理費	733,925	679,642	54,283		72,700	124,993	536,232
						93,660	368,455
				(繰)一般会計繰入金			93,660
						23,820	93,710
				(繰)一般会計繰入金			23,820
					72,700	7,513	74,067
				(繰)一般会計繰入金			7,513

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	20,912	01人件費	579,645
		01人件費	462,115
2 給料	281,815	2 給料	228,303
		一般職給	228,303
3 職員手当等	152,313	3 職員手当等	128,623
		扶養手当	5,954
4 共済費	94,280	住居手当	1,764
		通勤手当	2,336
7 報償費	15	特殊勤務手当	11,300
		時間外勤務手当	7,900
8 旅費	400	夜間勤務手当	2,900
		管理職手当	1,247
9 交際費	10	期末手当	51,352
		勤勉手当	40,600
10 需用費	6,084	児童手当	3,270
		4 共済費	75,200
11 役務費	1,905	市町村共済負担金	74,728
		公務員災害補償基金負担金	472
12 委託料	33,123	18 負担金補助及び交付金	29,989
		退職手当引当金	29,989
13 使用料及び賃借料	5,442	03会計年度任用職員人件費	117,530
14 工事請負費	73,733	1 報酬	20,892
		報酬(パートタイム)	20,892
15 原材料費	10	2 給料	53,512
		給料(フルタイム)	53,512
17 備品購入費	1,749	3 職員手当等	23,690
		通勤手当(フルタイム)	613
18 負担金補助及び交付金	61,969	特殊勤務手当(フルタイム)	3,886
		時間外勤務手当(フルタイム)	2,256
		期末手当(フルタイム)	9,776
		夜間勤務手当(フルタイム)	650
		退職手当(フルタイム)	3,683
		期末手当(パートタイム)	2,826
26 公課費	165	4 共済費	19,080
		市町村共済負担金	16,385
		社会保険料	2,218
		雇用保険料	338
		労働災害保険料	139
		8 旅費	356
		費用弁償(パートタイム)	356
		10介護老人保健施設管理費	154,280
		01介護老人保健施設管理費	154,280
		1 報酬	20
		投開票立会人報酬	20

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1				(市)介護サービス施設整備事業債		72,700	
2 介護老人保健施設事業費	75,844	80,468	△4,624			20,570	55,274
						20,570	55,274
				(繰)一般会計繰入金		20,570	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		7 報償費	15
		弔慰金ほか	15
		8 旅費	44
		普通旅費	44
		9 交際費	10
		交際費	10
		10 需用費	6,084
		消耗品費	2,154
		燃料費	79
		食糧費	10
		印刷製本費	160
		修繕料	3,681
		11 役務費	1,905
		通信運搬費	1,391
		手数料	158
		保険料	356
		12 委託料	33,123
		施設総合管理業務委託料	27,473
		植栽緑化維持管理業務委託料	1,119
		エレベーター保守業務委託料	1,124
		施設設備保守点検業務委託料	461
		コンピュータ保守業務委託料	2,055
		特殊建築物等点検業務委託料	149
		職員健康診断業務委託料	225
		消毒業務委託料	517
		13 使用料及び賃借料	5,442
		借地料	1,685
		事務用機器借上料	2,477
		自動車借上料	1,122
		テレビ受信料	148
		駐車場使用料	10
		14 工事請負費	73,733
		施設改修工事	73,733
		15 原材料費	10
		融雪剤費	10
		17 備品購入費	1,749
		事務用備品購入費	1,749
		18 負担金補助及び交付金	31,980
		老人保健施設協会負担金	209
		給与計算負担金	446
		研修参加負担金	46
		公債費負担金	14,963
		市立病院職員派遣人件費負担金	16,316
		26 公課費	165
		自動車重量税	65
		消費税	100
		10介護老人保健施設事業費	75,844
7 報償費	40	01施設事業費	75,844
10 需用費	66,191	7 報償費	40
		講師謝礼	40

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 2							
2 公債費	531	190	341			237	294
1 公債費	531	190	341			237	294
2 利子	531	190	341			237	294
						237	294
				(繰)一般会計繰入金		237	
歳 出 合 計	810,300	760,300	50,000		72,700	145,800	591,800

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	54	10 需用費	66,191
		消耗品費	8,551
12 委託料	360	燃料費	1,004
		食糧費	10
13 使用料及び賃借料	9,199	光熱水費	22,440
		修繕料	500
		賄材料費	30,326
		医薬材料費	3,360
		11 役務費	54
		手数料	54
		12 委託料	360
		入所者診療検査業務委託料	360
		13 使用料及び賃借料	9,199
		事業用機材等借上料	1,081
		寝具・おむつ等使用料	6,221
		マット・カーテン等借上料	1,897
22 償還金利子及び割引料	531	10 利子	531
		01 利子	531
		22 償還金利子及び割引料	531
		市債利子	531

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	57	228,303	125,353	353,656	75,200	428,856
前年度	55	218,509	122,149	340,658	72,250	412,908
比 較	2	9,794	3,204	12,998	2,950	15,948

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本年度	5,954	1,764	2,336	11,300	7,900
	前年度	6,204	1,506	2,420	11,300	7,100
	比 較	△ 250	258	△ 84	0	800
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	2,900	1,247	51,352	40,600	
	前年度	2,900	1,247	48,872	40,600	
	比 較	0	0	2,480	0	

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	9,794	昇給に伴う増減分	2,896	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.5 % 昇給人数 48 人
		制度改正に伴う増減分	1,168	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	5,730	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和6年4月1日 (本年度予算計上人数) 57 人 令和5年4月1日 55 人 増減数 2 人
職 員 手 当	3,204	その他の増減分	3,204	(2) 扶養手当 △ 250 (3) 住居手当 258 (4) 通勤手当 △ 84 (7) 時間外勤務手当 800 (10) 期末手当 2,480	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の5 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条

ウ 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	25 (15)	20,892	53,512	23,690	98,094	19,080	117,174
前年度	25 (15)	19,595	53,354	22,248	95,197	18,110	113,307
比 較	0 (0)	1,297	158	1,442	2,897	970	3,867

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	退職手当
	本年度	613	3,886	2,256	650	12,602	3,683
	前年度	674	3,656	2,604	578	11,053	3,683
	比 較	△ 61	230	△ 348	72	1,549	0

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	158	人員配置等 による増減	158	フルタイム会計年度任用職員 分
職 員 手 当	1,442	人員配置等 による増減	1,442	(2)通勤手当 △ 61 会計年度任用職員給与条例第8条 (3)特殊勤務手当 230 会計年度任用職員給与条例第9条 (4)時間外勤務手当 △ 348 会計年度任用職員給与条例第10条 (6)夜間勤務手当 72 会計年度任用職員給与条例第12条 (8)期末手当 1,549 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
令和6年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	401,500	401,100	397,300	317,800
	平均年齢 (歳)	45	47	54	43
令和5年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	417,400	386,900	394,900	319,100
	平均年齢 (歳)	52	46	56	42

イ 初任給（令和6年1月1日現在）

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級（円）	166,600	166,600
	上級（円）	196,200	196,200
技能労務職	初級（円）	166,600	176,900
看護職	短大3卒(円)	225,800	218,800
医療技術職	大学卒(円)	208,800	202,800

ウ 級別職員数

（単位：人・％）

区 分	級	一般行政職		技能労務職		看護職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
本 年 度	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	20.0						
	5級	1	20.0					1	11.1
	4級					3	27.3	3	33.3
	3級	1	20.0	29	90.6	7	63.6	3	33.3
	2級	1	20.0			1	9.1	2	22.3
	1級	1	20.0	3	9.4				
	計	5	100.0	32	100.0	11	100.0	9	100.0
前 年 度	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	33.3						
	5級	1	33.3					1	11.1
	4級					2	18.2	3	33.3
	3級	1	33.4	30	93.7	9	81.8	3	33.3
	2級							2	22.3
	1級			2	6.3				
	計	3	100.0	32	100.0	11	100.0	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
技能労務職	介護員 調理員	指導介護員 指導調理員	主任	係長	
看護・保健職	准看護師	看護師 保健師	指導技師	主任看護師 保健師長	看護師長 係長
医療技術職	理学療法士 作業療法士	理学療法士 作業療法士	指導技師	技査	専門技査 係長
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	
技能労務職					
看護・保健職	事務長				
医療技術職					

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	5	32	11	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	48	5	32	4	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	8	2	4	1	1
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	40	3	28	3	6
比 率(B)／(A) (%)	84.2	100.0	100.0	36.4	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	3	32	11	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	3	32	3	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	7	1	4	1	1
		2号給(人)	1				1
		3号給(人)	1				1
		4号給(人)	37	2	28	2	5
比 率(B)／(A) (%)	83.6	100.0	100.0	27.3	88.9		

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当
前年度	2.20(1.150)	2.20(1.150)	4.40(2.300)	有	左のうち2.00月分は勤勉手当
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち2.05月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
給料総額に対する比率	1.92%	5.11%	5.89%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	40.00%	68.75%	90.90%	0.0%
特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当	夜間看護等手当	夜間看護等手当	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

地方債の令和 4 年度末における現在高並びに令和 5 年度末
及び令和 6 年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	令和 5 年度末 現在高見込額	令和 6 年度中増減見込み		令和 6 年度末 現在高見込額
			令和 6 年度中 起債見込額	令和 6 年度中 元金償還見込額	
介護サービス施設 整備事業債	千円 0	千円 35,600	千円 72,700	千円 0	千円 108,300
合 計	0	35,600	72,700	0	108,300

令和6年度

飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算

令和6年度 飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）

令和6年度飯田市のケーブルテレビ放送事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ145,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		20
	1 分担金	20
2 使用料及び手数料		22,129
	1 使用料	22,129
3 財産収入		99
	1 財産運用収入	99
4 繰入金		121,819
	1 繰入金	114,413
	2 基金繰入金	7,406
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
6 諸収入		1,423
	1 雑入	1,423
歳入合計		145,500

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 施設維持管理費		145,301
	1 ケーブルテレビ施設維持管理費	145,301
3 諸支出金		99
	1 積立金	99
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		145,500

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	20	20	0
2 使用料及び手数料	22,129	41,079	△18,950
3 財産収入	99	109	△10
4 繰入金	121,819	99,359	22,460
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	1,423	1,423	0
歳入合計	145,500	142,000	3,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 施設維持管理費	145,301	141,791	3,510
3 諸支出金	99	109	△10
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	145,500	142,000	3,500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		8,746	136,555
		99	0
			100
		8,845	136,655

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	20	20	0
1 分担金	20	20	0
1 ケーブルテレビ分担金	20	20	0
2 使用料及び手数料	22,129	41,079	△18,950
1 使用料	22,129	41,079	△18,950
1 ケーブルテレビ使用料	22,129	41,079	△18,950
3 財産収入	99	109	△10
1 財産運用収入	99	109	△10
1 基金運用収入	99	109	△10
4 繰入金	121,819	99,359	22,460
1 繰入金	114,413	65,643	48,770
1 繰入金	114,413	65,643	48,770
2 基金繰入金	7,406	33,716	△26,310
1 基金繰入金	7,406	33,716	△26,310
5 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
6 諸収入	1,423	1,423	0
1 雑入	1,423	1,423	0
1 雑入	1,423	1,423	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 竜東ケーブルテレビ分担金	10	現年度分	10
2 遠山郷ケーブルテレビ分担金	10	現年度分	10
1 竜東ケーブルテレビ使用料	13,950	現年度分 滞納繰越分	13,863 87
2 遠山郷ケーブルテレビ使用料	8,179	現年度分 滞納繰越分	8,153 26
1 基金利子	99	ケーブルテレビ放送事業基金利子	99
1 一般会計繰入金	114,413	一般会計繰入金	114,413
1 ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	7,406	ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	7,406
1 繰越金	10	純繰越金	10
1 雑入	1,423	ケーブル移設等補償費 その他雑入	1,320 103

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	145,500	142,000	3,500

3 歳 出

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設維持管理費	145,301	141,791	3,510			8,746	136,555
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	145,301	141,791	3,510			8,746	136,555
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	145,301	141,791	3,510			8,746	136,555
							2,609
						1,952	53,806
				(分)現年度分		10	
				(繰)ケーブルテレビ放送事業基金繰入金		1,282	
				(諸)ケーブル移設等補償費		660	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,816	01人件費	2,609
		03会計年度任用職員人件費	2,609
3 職員手当等	323	1 報酬	1,792
		報酬 (パートタイム)	1,792
4 共済費	374	3 職員手当等	323
		期末手当 (パートタイム)	323
8 旅費	135	4 共済費	374
		市町村共済負担金	152
10 需用費	11,772	社会保険料	222
11 役務費	3,901	8 旅費	120
		費用弁償 (パートタイム)	120
12 委託料	23,280	10竜東ケーブルテレビ維持管理費	55,758
		01竜東ケーブルテレビ維持管理費	55,758
13 使用料及び賃借料	14,030	1 報酬	24
		有線テレビジョン放送番組審議会委員報酬	24
14 工事請負費	12,545	8 旅費	15
		普通旅費	15
18 負担金補助及び交付金	76,925	10 需用費	7,399
		消耗品費	197
		印刷製本費	143
		光熱水費	5,821
		修繕料	1,238
26 公課費	200	11 役務費	2,107
		通信運搬費	478
		手数料	69
		保険料	1,560
		12 委託料	16,651
		防護カバー設置業務委託料	241
		支障木伐採業務委託料	55
		自主番組制作放送業務委託料	1,320
		加入者サービス業務委託料	3,035
		加入者管理業務委託料	12,000
		13 使用料及び賃借料	10,001
		借地料	116
		施設設備等使用料	4,162
		著作権料	460
		電柱共架料・添架料	5,263
		14 工事請負費	3,775
		電柱・伝送路移設等工事費	3,775
		18 負担金補助及び交付金	15,586
		電柱共架改修等負担金	100
		給与計算事務負担金	6
		光回線等整備事業負担金	8,000
		使用料等負担軽減事業補助金	7,480

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1						6,794	80,140
				(分)現年度分		10	
				(繰)ケーブルテレビ放送 事業基金繰入金		6,124	
				(諸)ケーブル移設等補償 費		660	
3 諸支出金	99	109	△10			99	0
1 積立金	99	109	△10			99	0
1 積立金	99	109	△10			99	0
						99	0
				(財)ケーブルテレビ放送 事業基金利子		99	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	145,500	142,000	3,500			8,845	136,655

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		26 公課費	200
		消費税	200
		11 遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	86,934
		01 遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	86,934
		10 需用費	4,373
		消耗品費	33
		印刷製本費	40
		光熱水費	1,600
		修繕料	2,700
		11 役務費	1,794
		手数料	22
		保険料	1,772
		12 委託料	6,629
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	18
		防護カバー設置業務委託料	429
		支障木伐採業務委託料	110
		加入者サービス業務委託料	1,452
		加入者管理業務委託料	4,620
		13 使用料及び賃借料	4,029
		借地料	4
		施設設備等使用料	1,198
		著作権料	161
		電柱共架料・添架料	2,666
		14 工事請負費	8,770
		電柱・伝送路移設等工事費	8,770
		18 負担金補助及び交付金	61,339
		光回線等整備事業負担金	45,000
		使用料等負担軽減事業補助金	16,339
24 積立金	99	10 ケーブルテレビ放送事業基金積立金	99
		01 ケーブルテレビ放送事業基金積立金	99
		24 積立金	99
		基金利子積立金	99
28 予備費	100	10 予備費	100
		01 予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	1,792		323	2,115	374	2,489
前年度	(1)	1,647		272	1,919	340	2,259
比 較	(0)	145		51	196	34	230

職員 手当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	323
	前年度	272
	比 較	51

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員 手当	51	人員配置等 による増減	51 (8) 期末手当	51 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条

令和6年度

飯田市病院事業会計予算

令和6年度飯田市病院事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和6年度飯田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量		飯田市立病院		高松診療所
			一 般	感 染 症	計
(1) 病 床 数 (床)	一 般	403	一 般	403	
	感 染 症	4	感 染 症	4	
	計	407	計	407	
(2)年 間 患 者 数 (人)	入 院	109,392	入 院	109,392	
	外 来	197,862	外 来	193,539	外 来 4,323
(3)一 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	299	入 院	299	
	外 来	801	外 来	783	外 来 18
(4)主 要 な 建 設 改 良 事 業	施設整備事業 医療機器等整備事業				

※病床数は許可病床数

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	14,363,800 千円
第1項 医業収益	13,325,759 千円
第2項 医業外収益	1,038,041 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	14,852,400 千円
第1項 医業費用	14,721,692 千円
第2項 医業外費用	130,708 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額838,300千円は、過年度分損益勘定留保資金838,300千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,169,100 千円
第1項 企業債		1,008,300 千円
第2項 出資金		160,800 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,007,400 千円
第1項 建設改良費		1,096,396 千円
第2項 企業債償還金		911,004 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
厨房改修事業	令和6年度から令和7年度まで	30,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設整備事業費 医療機器等 整備事業費	千円 1,008,300	普通貸借	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式につ いては、当該見 直し後の利率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 についてはその融通 条件により、銀行そ 他の場合にはその 債権者と協議する。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、 又は繰上償還若しく は借換えすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用のうち材料費
- (2) 医業外費用のうち院内保育所費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 8, 006, 349 千円
- (2) 交際費 700 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2, 045, 530千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	CTスキャナ	1式
医療器械	手術用顕微鏡	1式
医療器械	心臓リハビリテーションシステム	1式
システム	手術管理システム	1式

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和6年度飯田市病院事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 6 令和5年度飯田市病院事業予定損益計算書
- 7 令和5年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和6年度飯田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		14,363,800	
	1	医業収益	13,325,759	
		1 入院収益	8,726,080	
		2 外来収益	3,743,050	
		3 その他医業収益	856,629	
	2	医業外収益	1,038,041	
		1 受取利息配当金	2,000	
		2 他会計負担金	464,811	
		3 財産収入	13,054	
		4 他会計補助金	348,544	
		5 国庫補助金	14,899	
		6 県補助金	36,853	
		7 長期前受金戻入	68,097	
		8 資本費繰入収益	37,499	
		9 その他医業外収益	52,284	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		14,852,400	
	1	医業費用	14,721,692	
		1 給与費	8,056,003	
		2 材料費	3,431,829	
		3 経費	1,976,218	
		4 減価償却費	1,169,368	
		5 資産減耗費	27,200	
		6 研究研修費	61,074	
	2	医業外費用	130,708	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,048	
		2 長期前払消費税 勘定償却	65,779	
		3 院内保育所費	36,881	
		4 雑損失	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,169,100	
	1	企業債	1,008,300	
		1 企業債	1,008,300	
	2	出資金	160,800	
		1 出資金	160,800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,007,400	
	1	建設改良費	1,096,396	
		1 改良費	305,000	
		2 設備費	791,396	
	2	企業債償還金	911,004	
		1 企業債償還金	911,004	

令和6年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 658,936
	減価償却費	1,169,368
	長期前受金戻入額	△ 68,097
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	26,048
	固定資産除却損	24,200
	未収金の増減額	△ 64,442
	未払金の増減額	60,986
	長期前払消費税勘定償却費	65,779
	引当金の増減額	173,149
	資本費繰入収益	△ 37,499
	小計	688,556
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 26,048
	業務活動によるキャッシュ・フロー	664,508
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 988,806
	無形固定資産の取得による支出	△ 107,590
	消費税資本的収支調整額	3,726
	一般会計からの繰入金による収入	37,499
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,055,171
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,008,300
	企業債の償還による支出	△ 911,004
	他会計からの出資による収入	160,800
	財務活動によるキャッシュ・フロー	258,096
	資金増加額	△ 132,567
	資金期首残高	5,133,323
	資金期末残高	5,000,756

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		748	44	3,010,036	2,759,330	5,769,410	1,036,775	6,806,185
	資本勘定支弁職員						0		0
	合計		748	44	3,010,036	2,759,330	5,769,410	1,036,775	6,806,185
前年度	損益勘定支弁職員		750	200	3,035,324	2,648,299	5,683,823	1,081,447	6,765,270
	資本勘定支弁職員						0		0
	合計		750	200	3,035,324	2,648,299	5,683,823	1,081,447	6,765,270
比較	損益勘定支弁職員		△ 2	△ 156	△ 25,288	111,031	85,587	△ 44,672	40,915
	資本勘定支弁職員						0	0	0
	合計		△ 2	△ 156	△ 25,288	111,031	85,587	△ 44,672	40,915

手当の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	452,388	67,970	37,022	24,954	181,435	391,841	47,778
	前年度	388,292	66,118	34,636	27,297	229,146	296,452	45,841
	比較	64,096	1,852	2,386	△ 2,343	△ 47,711	95,389	1,937
手当の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	退職給付費	
	本年度	41,464	52,363	431,753	324,018	379,570	326,774	
	前年度	52,751	46,281	477,500	396,598	399,783	187,604	
	比較	△ 11,287	6,082	△ 45,747	△ 72,580	△ 20,213	139,170	

(2) (1)に係る給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 25,288	昇給に伴う増減分	37,791	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.4% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 680人
		制度改正に伴う増減分	28,935	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 92,014	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和6年4月1日 748人 (本年度予算計上人数) 令和5年4月1日 750人 増減数 △ 2人
手当	111,031	制度改正に伴う増減分	8,000	(11) 勤勉手当 8,000	人事院勧告による改正
		その他の増減分	103,031	(1) 初任給調整手当 64,096 (2) 扶養手当 1,852 (3) 住居手当 2,386 (4) 通勤手当 △ 2,343 (5) 特殊勤務手当 △ 47,711 (6) 時間外勤務手当 95,389 (7) 夜間勤務手当 1,937 (8) 宿日直手当 △ 11,287 (9) 管理職手当 6,082 (10) 期末手当 △ 45,747 (11) 勤勉手当 △ 80,580 (12) 賞与引当金繰入額 △ 20,213 (13) 退職給付費 139,170	給与条例 第11条の2 給与条例 第12条～第16条 給与条例 第16条の2～第16条の5 給与条例 第17条～第18条 給与条例 第19条～第19条の3 給与条例 第20条 給与条例 第22条 給与条例 第23条 給与条例 第23条の4～第23条の5 給与条例 第24条～第25条 給与条例 第27条 職員の退職手当に関する条例

(3) 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				法定福利費	合計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 181(96)	365,567	526,075	175,836	1,067,478	132,686	1,200,164
前年度	損益勘定支弁職員 201(94)	365,544	536,006	171,408	1,072,958	145,661	1,218,619
比較	損益勘定支弁職員 $\Delta 20(2)$	23	$\Delta 9,931$	4,428	$\Delta 5,480$	$\Delta 12,975$	$\Delta 18,455$

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	退職給付費
	本年度	4,870	3,468	26,993	691	1,940	119,296	18,578
	前年度	7,031	5,541	32,248	515	2,471	103,860	19,742
	比較	$\Delta 2,161$	$\Delta 2,073$	$\Delta 5,255$	176	$\Delta 531$	15,436	$\Delta 1,164$

(4) (3)に係る給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	$\Delta 9,931$	人員配置等による増減	$\Delta 9,931$	フルタイム会計年度任用職員分	
手当	4,428	人員配置等による増減	4,428	(1) 通勤手当 $\Delta 2,161$ (2) 特殊勤務手当 $\Delta 2,073$ (3) 時間外勤務手当 $\Delta 5,255$ (4) 夜間勤務手当 176 (5) 宿日直手当 $\Delta 531$ (6) 期末手当 15,436 (7) 退職給付費 $\Delta 1,164$	会計年度給与条例第8条 会計年度給与条例第9条 会計年度給与条例第10条 会計年度給与条例第12条 会計年度給与条例第13条 会計年度給与条例第15条、第26条 職員の退職手当に関する条例

2 常勤の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区分		医師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・ 准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)
令和6年1月1日 現在	平均給与月額(円)	632,100	313,700	309,500	303,200
	平均年齢(歳)	45	38	38	42
令和5年1月1日 現在	平均給与月額(円)	621,100	304,800	311,700	314,800
	平均年齢(歳)	45	37	38	44

(2) 初任給 (令和6年1月1日現在)

区 分	医療職一	医療職二	医療職三	行政職	国の制度			
					医療職一	医療職二	医療職三	行政職
(円) 高校卒 (初級)		短大3卒 198,800	短大3卒 225,800	166,600		短大3卒 193,500	短大3卒 218,800	166,600
(円) 大学卒 (上級)	452,300	208,800	230,800	196,200	264,700	202,800	228,500	196,200

(3) 級別職員数

区 分		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		行 政 職	
本 年 度	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
	本 年 度	9級							
8級									
7級				1	0.6			1	1.2
6級				3	1.9	6	1.4	4	4.9
5級		3	3.5	28	18.2	17	4.0	5	6.2
4級		41	48.3	36	23.5	64	15.0	10	12.4
3級		17	20.0	42	27.3	198	46.2	34	42.0
2級		24	28.2	43	27.9	143	33.4	12	14.8
1級				1	0.6			15	18.5
計		85	100.0	154	100.0	428	100.0	81	100.0
前 年 度		級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)
	9級								
	8級								
	7級			1	0.7			1	1.3
	6級			3	2.0	5	1.1	4	5.1
	5級	3	3.5	23	15.3	18	4.1	5	6.4
	4級	41	48.3	40	26.7	62	14.2	11	14.1
	3級	17	20.0	41	27.3	194	44.4	39	50.0
	2級	24	28.2	39	26.0	158	36.2	11	14.1
	1級			3	2.0			7	9.0
	計	85	100.0	150	100.0	437	100.0	78	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職
1 級	医師 歯科医師	栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 医療相談員	准看護師	主事 調理員 介護員 看護補助者
2 級	医師 歯科医師	薬剤師 栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 公認心理師 臨床心理士 医療相談員	保健師 助産師 看護師 准看護師	指導主事 指導調理員 指導介護員 指導看護補助者
3 級	診療部長 副診療部長 科部長 科副部長 医長	指導技師	指導技師	主査 主任
4 級	副院長 市立病院技監 診療部長 副診療部長 診療技幹 科部長 科副部長 医長	技査 主任	主任看護師 主任看護師 (技査) 主任看護師補佐 主任看護師補佐 (技査)	係長 専門主査
5 級	院長 副院長	科長 科長補佐 専門技査	看護師長	課長補佐
6 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長 医療安全管理者	看護部長 副看護部長 医療安全管理者	課長
7 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長	副院長 看護部長	経営企画部長 事務局長 参事
8 級				経営企画部長 事務局長
9 級				

(4) 昇給

区 分		合計	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	748	85	154	428	81	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	680	62	152	390	76	
	号給数別内訳	1号給(人)	36	2	12	13	9
		2号給(人)	5		3	1	1
		3号給(人)	3		1	2	
		4号給(人)	636	60	136	374	66
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	72.9	98.7	91.1	93.8		
前 年 度	職員数 (A) (人)	750	85	150	437	78	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	675	66	147	387	75	
	号給数別内訳	1号給(人)	52	6	12	18	16
		2号給(人)	4			3	1
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	619	60	135	366	58
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	77.6	98.0	88.6	96.2		

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有	左の内2.05月分は勤勉手当
前 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	左の内2.00月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有	左の内2.05月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月数)	25年勤続の 者(月数)	35年勤続の 者(月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)
給料総額に対する比率	10.64%	49.00%	7.54%	1.18%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	91.8%	21.4%	63.9%	29.6%
特殊勤務手当の名称	医療業務手当ほか	救急患者待機手当ほか	夜間看護等手当ほか	給食早出手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
厨房改修事業	30,000	—	0

に関する調書

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	補助金	出 資 金	過年度分損益 勘定留保資金
年度	千円	千円	千円	千円	千円
6～7	30,000	30,000			

令和6年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		4,603,115
	ロ 建 物	20,651,740	
	減価償却累計額	<u>△ 12,935,330</u>	7,716,410
	ハ 構 築 物	397,590	
	減価償却累計額	<u>△ 341,856</u>	55,734
	ニ 医 療 器 械	8,076,329	
	減価償却累計額	<u>△ 5,834,692</u>	2,241,637
	ホ 一 般 器 具	604,530	
	減価償却累計額	<u>△ 473,882</u>	130,648
	ヘ 車 両	61,143	
	減価償却累計額	<u>△ 47,442</u>	<u>13,701</u>
	有形固定資産合計		14,761,245
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		42
	ロ ソフトウェア		<u>132,850</u>
	無形固定資産合計		132,892
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>541,687</u>
	投資その他の資産合計		<u>541,687</u>
	固 定 資 産 合 計		15,435,824
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		5,000,756
	(2) 未 収 金	1,992,441	
	貸倒引当金	<u>△ 3,000</u>	1,989,441
	(3) 貯 蔵 品		<u>45,640</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>7,035,837</u>
	資 産 合 計		<u><u>22,471,661</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,176,810</u>		
	企業債合計		4,176,810	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>		
	他会計借入金合計		1,603,220	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	3,452,520		
	ロ 修繕引当金	<u>78,157</u>		
	引当金合計		<u>3,530,677</u>	
	固定負債合計			9,310,707
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>961,170</u>		
	企業債合計		961,170	
(2)	未払金		1,219,709	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	379,570		
	ロ 法定福利費引当金	<u>75,062</u>		
	引当金合計		454,632	
(4)	その他流動負債		<u>3,000</u>	
	流動負債合計			2,638,511
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	1,278,313		
(2)	収益化累計額	<u>△ 818,338</u>	<u>459,975</u>	
	繰延収益合計			<u>459,975</u>
	負債合計			<u>12,409,193</u>

資本の部

6	資本金			11,303,571
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>18,625</u>		
	資本剰余金合計		18,625	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	1,259,728		
	欠損金合計		<u>1,259,728</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,241,103</u>
	資本合計			<u>10,062,468</u>
	負債資本合計			<u>22,471,661</u>

令和5年度飯田市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	8,318,813		
	(2) 外来収益	3,634,294		
	(3) その他医業収益	<u>794,978</u>	12,748,085	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,906,906		
	(2) 材料費	3,183,037		
	(3) 経費	1,669,539		
	(4) 減価償却費	1,087,461		
	(5) 資産減耗費	22,576		
	(6) 研究研修費	<u>53,921</u>	<u>13,923,440</u>	
	医業損失			1,175,355
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1,267		
	(2) 他会計負担金	465,187		
	(3) 財産収入	12,716		
	(4) 他会計補助金	124,105		
	(5) 国庫補助金	14,874		
	(6) 県補助金	401,582		
	(7) 長期前受金戻入	71,998		
	(8) 資本費繰入収益	15,234		
	(9) その他医業外収益	<u>38,124</u>	1,145,087	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,673		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	71,873		
	(3) 院内保育所費	33,024		
	(4) 雑損失	<u>468,761</u>	<u>597,331</u>	<u>547,756</u>
	経常損失			627,599
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	491		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	491	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>491</u>
	当年度純損失			627,108
	前年度繰越利益剰余金			<u>26,316</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>600,792</u></u>

令和5年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,603,115	
	ロ 建 物	20,374,467		
	減価償却累計額	<u>△ 12,386,235</u>	7,988,232	
	ハ 構 築 物	397,590		
	減価償却累計額	<u>△ 329,818</u>	67,772	
	ニ 医 療 器 械	7,461,687		
	減価償却累計額	<u>△ 5,283,333</u>	2,178,354	
	ホ 一 般 器 具	604,530		
	減価償却累計額	<u>△ 423,698</u>	180,832	
	ヘ 車 両	54,143		
	減価償却累計額	<u>△ 46,088</u>	<u>8,055</u>	
	有形固定資産合計			15,026,360
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		42	
	ロ ソフトウェア		<u>64,579</u>	
	無形固定資産合計			64,621
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>511,520</u>	
	投資その他の資産合計			<u>511,520</u>
	固 定 資 産 合 計			15,602,501
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			5,133,323
	(2) 未 収 金		1,927,415	
	貸倒引当金		<u>△ 2,416</u>	1,924,999
	(3) 貯 蔵 品			<u>45,640</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>7,103,962</u>
	資 産 合 計			<u>22,706,463</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,129,680		
	企業債合計		4,129,680	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,603,220		
	他会計借入金合計		1,603,220	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	3,231,160		
	ロ 修繕引当金	78,157		
	引当金合計		3,309,317	
	固定負債合計			9,042,217
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	911,004		
	企業債合計		911,004	
	(2) 未払金		1,158,723	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	419,783		
	ロ 法定福利費引当金	83,060		
	引当金合計		502,843	
	(4) その他流動負債		3,000	
	流動負債合計			2,575,570
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	1,278,313		
	(2) 収益化累計額	△ 750,241	528,072	
	繰延収益合計			528,072
	負債合計			12,145,859

資本の部

6	資本金			11,142,771
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	18,625		
	資本剰余金合計		18,625	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	600,792		
	欠損金合計		600,792	
	剰余金合計			△ 582,167
	資本合計			10,560,604
	負債資本合計			22,706,463

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建 物 10～50年
 - 構 築 物 10～45年
 - 医療器械 5～10年
 - 一般器具 5～20年
 - 車 両 4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、事務職員については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については長期前払消費税勘定に計上し、施設整備については20年間、その他の医療機器及び一般器具等については5年間で均等償却している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,474,626千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として123,992千円を支給するため、123,992千円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、令和5年12月分から令和6年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金419,783千円を取崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、令和5年12月分から令和6年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金83,060千円を取崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金2,416千円を取崩す。

Ⅲ. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩す。

令和6年度

飯田市水道事業会計予算

令和6年度 飯田市水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和6年度飯田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数（栓） 46,000 栓
- (2) 年間総給水量 11,000,000 m³
- (3) 1日平均給水量 30,000 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - ・ 入野・大瀬木配水池関連事業（債務負担行為）
入野中継ポンプ場建設工事
 - ・ 老朽管更新整備事業
 - ・ 妙琴浄水場更新事業（債務負担行為）
薬品注入施設更新工事、自家用発電施設更新工事

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		2, 277, 100	千円
第1項 営業収益		1, 948, 907	千円
第2項 営業外収益		328, 192	千円
第3項 特別利益		1	千円
第2款 簡易水道事業収益		104, 700	千円
第1項 営業収益		35, 904	千円
第2項 営業外収益		68, 795	千円
第3項 特別利益		1	千円
	支	出	
第1款 水道事業費用		1, 929, 100	千円
第1項 営業費用		1, 832, 710	千円
第2項 営業外費用		95, 890	千円
第3項 特別損失		500	千円
第2款 簡易水道事業費用		134, 800	千円
第1項 営業費用		129, 566	千円
第2項 営業外費用		5, 034	千円
第3項 特別損失		200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,028,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148,162千円、当年度分損益勘定留保資金782,620千円、減債積立金97,518千円で補てんするものとする。）。

収	入
第1款 水道事業資本的収入	1,186,200 千円
第1項 企業債	916,800 千円
第2項 負担金	30,000 千円
第3項 補助金	26,909 千円
第4項 補償金	46,700 千円
第5項 出資金	165,717 千円
第6項 固定資産売却代金	74 千円
第2款 簡易水道事業資本的収入	115,200 千円
第1項 企業債	100,000 千円
第5項 出資金	15,151 千円
第6項 固定資産売却代金	49 千円
支	出
第1款 水道事業資本的支出	2,187,200 千円
第1項 建設改良費	1,676,561 千円
第2項 企業債償還金	510,639 千円
第2款 簡易水道事業資本的支出	142,500 千円
第1項 建設改良費	105,022 千円
第2項 企業債償還金	37,478 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
妙琴浄水場更新整備事業 (妙琴浄水場詳細設計)	令和6年度から令和7年度まで	52,400 千円
入野・大瀬木配水池関連事業 (入野中継ポンプ場建設工事)	令和6年度から令和8年度まで	1,150,000 千円
沢城中継ポンプ場整備事業 (沢城中継ポンプ場建設工事)	令和6年度から令和7年度まで	98,800 千円
下栗浄水場更新工事	令和6年度から令和7年度まで	130,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
・水道事業 (入野・大瀬木配水池関連事業) (老朽管更新整備事業) (管路耐震化事業) (妙琴浄水場更新事業) (沢城中継ポンプ場整備事業) (風越貯水池耐震補強事業)	千円 916,800 (380,400) (220,000) (126,600) (114,700) (68,400) (6,700)	普通貸借	4.5% 以内 (ただし、利率見直し方式について は、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
・簡易水道事業 (下栗浄水場更新事業)	100,000	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 176,572千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 141,355千円
- (2) 資本的支出に対する補助 576千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和6年度飯田市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和5年度飯田市水道事業予定損益計算書
- 7 令和5年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和6年度 飯田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業収益		2,277,100	
	01	営業収益	1,948,907	
		01 給水収益	1,821,554	
		02 加入金	32,868	
		03 受託工事収益	9,700	
		04 受託金	66,400	
		05 その他営業収益	18,385	
	02	営業外収益	328,192	
		01 受取利息及び配当金	1,000	
		02 他会計補助金	90,350	
		04 長期前受金戻入益	205,308	
		05 資本費繰入収益	56	
		06 雑収益	1,478	
		07 消費税還付金	30,000	
	03	特別利益	1	
		04 その他特別利益	1	
02	簡易水道事業収益		104,700	
	01	営業収益	35,904	
		01 給水収益	35,677	
		02 加入金	99	
		05 その他営業収益	128	
	02	営業外収益	68,795	
		02 他会計補助金	47,214	
		04 長期前受金戻入益	17,817	
		05 資本費繰入収益	3,735	
		06 雑収益	29	
	03	特別利益	1	
		04 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業費用		1,929,100	
	01	営業費用	1,832,710	
		01 原水及び浄水費	439,967	
		02 配水及び給水費	259,193	
		03 受託工事費	9,700	
		04 総係費	190,545	
		05 減価償却費	893,296	
		06 資産減耗費	40,000	
		07 その他営業費用	9	
	02	営業外費用	95,890	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	86,452	
		03 雑支出	9,438	
	03	特別損失	500	
		04 過年度損益修正損	454	
		06 その他特別損失	46	
02	簡易水道事業費用		134,800	
	01	営業費用	129,566	
		01 原水及び浄水費	47,452	
		02 配水及び給水費	9,950	
		04 総係費	8,002	
		05 減価償却費	63,082	
		06 資産減耗費	1,000	
		07 その他営業費用	80	
	02	営業外費用	5,034	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	5,033	
		03 雑支出	1	
	03	特別損失	200	
		04 過年度損益修正損	181	
		06 その他特別損失	19	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本的收入		1,186,200	
	01	企業債	916,800	
		01 企業債	916,800	
	02	負担金	30,000	
		01 他会計負担金	30,000	
	03	補助金	26,909	
		01 国庫補助金	26,333	
		03 他会計補助金	576	
	04	補償金	46,700	
		01 補償金	46,700	
	05	出資金	165,717	
		01 出資金	165,717	
	06	固定資産売却代金	74	
		01 固定資産売却代金	74	
02	簡易水道事業資本的收入		115,200	
	01	企業債	100,000	
		01 企業債	100,000	
	05	出資金	15,151	
		01 出資金	15,151	
	06	固定資産売却代金	49	
		01 固定資産売却代金	49	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本の支出		2,187,200	
	01	建設改良費	1,676,561	
		01 拡張費	871,812	
		02 改良費	729,151	
		03 設備費	25,386	
		04 事務費	50,212	
	02	企業債償還金	510,639	
		01 企業債償還金	510,639	
02	簡易水道事業資本の支出		142,500	
	01	建設改良費	105,022	
		01 拡張費	101,000	
		02 改良費	3,980	
		03 設備費	42	
	02	企業債償還金	37,478	
		01 企業債償還金	37,478	

令和6年度 飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	180,732
資本費繰入収益	△ 3,791
減価償却費	956,378
資産減耗費・固定資産売却損	40,000
引当金の増減	527
長期前受金戻入益	△ 223,125
たな卸資産の増減	△ 2,045
未収金の増減	13,885
受取利息	△ 1,000
支払利息等	91,485
小計	1,053,046
受取利息の受領額	1,000
支払利息等の支払額	△ 91,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,561
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,673,614
国庫補助金収入	26,333
工事負担金収入	30,000
他会計補助金収入	576
補償金収入	46,700
一般会計からの繰入金による収入	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,566,214
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	1,016,800
企業債の償還	△ 548,117
他会計からの出資による収入	180,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,551
資金増減額	45,898
資金期首残高	1,432,061
資金期末残高	1,477,959

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	14		56,238	34,089	90,327	18,396	108,723
	資本勘定支弁職員	6		23,260	14,098	37,358	7,673	45,031
	合計	20		79,498	48,187	127,685	26,069	153,754
前年度	損益勘定支弁職員	13		52,997	31,836	84,833	18,271	103,104
	資本勘定支弁職員	6		22,931	15,084	38,015	7,648	45,663
	合計	19		75,928	46,920	122,848	25,919	148,767
比較	損益勘定支弁職員	1		3,241	2,253	5,494	125	5,619
	資本勘定支弁職員	0		329	△ 986	△ 657	25	△ 632
	合計	1		3,570	1,267	4,837	150	4,987

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	賞与引当金繰入額
	本年度	2,406	1,782	995	130	7,500	14,067	11,816	1,496	7,995
	前年度	2,286	1,674	981	130	8,590	13,258	11,094	1,496	7,411
	比較	120	108	14	0	△ 1,090	809	722	0	584

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	3,570	昇給に伴う増減分	884	飯田市水道局企業職員給与規程による昇給による増加分	平均昇給率 1.4% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 20人
		制度改正に伴う増減分	677	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	2,009	職員異動等に係る増減分	職員数の状況 令和6年4月1日 20人 (本年度予算計上人数) 令和5年4月1日 19人 増減数 1人
手当	1,267	制度改正に伴う増減分	367	(12) 勤勉手当 367	人事院勧告による改正
		その他の増減分	900	職員異動等に係る増減分 (2) 扶養手当 120 (3) 住居手当 108 (4) 通勤手当 14 (6) 時間外勤務手当 △ 1,090 (11) 期末手当 809 (12) 勤勉手当 355 (13) 賞与引当金繰入額 584	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条

(3) 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 (9)	16,589		2,810	19,399	3,419	22,818
前年度	損益勘定支弁職員 (9)	16,097		2,526	18,623	3,249	21,872
比 較	損益勘定支弁職員 (0)	492		284	776	170	946

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	2,810
	前年度	2,526
	比 較	284

(4) (3)に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手当	284	人員配置等による増減	284 期末手当	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第11条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	377,600	令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	380,800
	平均年齢(歳)	42歳5月		平均年齢(歳)	43歳3月

(2) 初任給 (令和6年1月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒(初級)	166,600	166,600
大 学 卒(上級)	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級				8 級		
	7 級				7 級		
	6 級	2	10.0		6 級	2	10.5
	5 級	3	15.0		5 級	4	21.1
	4 級	6	30.0		4 級	4	21.1
	3 級	5	25.0		3 級	5	26.3
	2 級	2	10.0		2 級	2	10.5
	1 級	2	10.0		1 級	2	10.5
計	20	100.0	計	19	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事 技 師	指 導 主 事 指 導 技 師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課 長 補 佐	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		20	19
昇給に係る職員数 (B) (人)		20	19
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	2
	4号給 (人)	20	17
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有	左の内2.05月分は勤勉手当
前 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	左の内2.00月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有	左の内2.05月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.05%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	20.0%
特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
上下水道料金徴収等業務 (令和5～令和6年度)	45,757	5	0
上下水道料金徴収等業務 (令和5～令和11年度)	463,500	5	0
浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務 (令和2～7年度)	1,300,500 (実行額 1,217,700)	2～5	731,544
妙琴浄水場中央監視装置保守管理業務 (令和3～12年度)	14,410	5	0
妙琴浄水場更新事業 (薬品注入施設更新工事) (令和5～7年度)	402,083	5	0
妙琴浄水場更新事業 (自家用発電施設更新工事) (令和5～7年度)	167,200	5	0
基幹管路耐震化事業 (水神橋水管橋耐震化工事) (令和5～6年度)	103,800	5	0
妙琴浄水場更新事業 (詳細設計業務) (令和6～7年度)	52,400	—	0
入野・大瀬木配水池関連事業 (入野中継ポンプ場建設工事) (令和6～8年度)	1,150,000	—	0
沢城中継ポンプ場整備事業 (沢城中継ポンプ場建設工事) (令和6～7年度)	98,800	—	0
下栗浄水場更新事業 (下栗浄水場更新工事) (令和6～7年度)	130,000	—	0

に関する調書

令和6年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	水道事業 収 益	企業債	出資金	損益勘定 留保資金
年度	千円	千円	千円	千円	千円
6	45,757	45,757			
6～11	463,500	463,500			
6～7	486,156	486,156			
6～12	14,410	14,410			
6～7	402,083		271,400	90,400	40,283
6～7	167,200		112,800	37,600	16,800
6	103,800		54,000		49,800
6～7	52,400		36,000	12,000	4,400
6～8	1,150,000		795,600		354,400
6～7	98,800		68,400		30,400
6～7	130,000		100,000		30,000

令和6年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,243,217		
ロ 建物	1,786,090			
減価償却累計額	<u>△ 394,755</u>	1,391,335		
ハ 構築物	37,802,804			
減価償却累計額	<u>△ 19,188,378</u>	18,614,426		
ニ 機械及び装置	4,351,184			
減価償却累計額	<u>△ 2,576,946</u>	1,774,238		
ホ 車両運搬具	23,495			
減価償却累計額	<u>△ 21,129</u>	2,366		
ヘ 工具器具及び備品	24,948			
減価償却累計額	<u>△ 10,602</u>	14,346		
ト 建設仮勘定		<u>1,797,111</u>		
有形固定資産合計			24,837,039	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		34,071		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>66,145</u>		
無形固定資産合計			<u>100,225</u>	
固定資産合計				24,937,264
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,477,959	
(2) 未収金		117,134		
貸倒引当金		<u>△ 751</u>	116,383	
(3) 有価証券			75,780	
(4) 貯蔵品			25,796	
(5) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>1,698,918</u>
資 産 合 計				<u><u>26,636,182</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,080,388		
企業債合計		7,080,388	
固定負債合計			7,080,388
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	520,877		
企業債合計		520,877	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,995		
ロ 法定福利引当金	1,602		
引当金合計		9,597	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			563,474
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,077,522		
収益化累計額	△ 6,306,560	4,770,962	
(2) 建設仮勘定長期前受金		9,762	
繰延収益合計			4,780,724
負 債 合 計			12,424,586

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		11,923,704	
資本金合計			11,923,704
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,720		
ロ 補助金	176,333		
資本剰余金合計		534,053	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,325,589		
ロ 建設改良積立金	150,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	278,250		
利益剰余金合計		1,753,839	
剰余金合計			2,287,892
資 本 合 計			14,211,596
負債・資本合計			26,636,182

令和5年度 飯田市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,450,433		
(2) 加入金	29,766		
(3) 受託工事収益	14,935		
(4) 受託金	55,715		
(5) その他営業収益	10,402	1,561,251	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	407,311		
(2) 配水及び給水費	230,272		
(3) 受託工事費	14,935		
(4) 総係費	172,155		
(5) 減価償却費	935,413		
(6) 資産減耗費	40,100		
(7) その他営業費用	0	1,800,186	
営業損失			238,935
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,142		
(2) 他会計補助金	197,334		
(3) 長期前受金戻入益	220,761		
(4) 資本費繰入収益	3,879		
(5) 雑収益	1,893	425,009	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	86,956		
(2) 雑支出	874	87,830	337,179
経常利益			98,244
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) 引当金戻入益	0		
(4) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,444		
(2) 過年度損益修正損	77		
(3) その他特別損失	8,857	10,378	△ 10,378
当年度純利益			87,866
その他の未処分利益剰余金変動額			138,452
当年度未処分利益剰余金			226,318

令和5年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,232,672		
ロ 建物	1,786,090			
減価償却累計額	<u>△ 360,719</u>	1,425,371		
ハ 構築物	37,099,785			
減価償却累計額	<u>△ 18,434,011</u>	18,665,774		
ニ 機械及び装置	4,255,748			
減価償却累計額	<u>△ 2,431,989</u>	1,823,759		
ホ 車両運搬具	23,495			
減価償却累計額	<u>△ 20,407</u>	3,088		
ヘ 工具器具及び備品	23,322			
減価償却累計額	<u>△ 8,759</u>	14,563		
ト 建設仮勘定		<u>1,044,288</u>		
有形固定資産合計			24,209,515	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		35,292		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>64,895</u>		
無形固定資産合計			<u>100,196</u>	
固定資産合計				24,309,711
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,432,061	
(2) 未収金		81,405		
貸倒引当金		<u>△ 820</u>	80,585	
(3) 有価証券			75,780	
(4) 貯蔵品			23,751	
(5) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>1,615,177</u>
資 産 合 計				<u><u>25,924,888</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,584,465		
企業債合計		6,584,465	
固定負債合計			6,584,465
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	548,117		
企業債合計		548,117	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,562		
ロ 法定福利引当金	1,508		
引当金合計		9,070	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			590,187
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,973,913		
収益化累計額	△ 6,083,435	4,890,478	
(2) 建設仮勘定長期前受金		9,762	
繰延収益合計			4,900,240
負 債 合 計			12,074,892

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		11,604,384	
資本金合計			11,604,384
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,720		
ロ 補助金	176,333		
資本剰余金合計		534,053	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,335,241		
ロ 建設改良積立金	150,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	226,318		
利益剰余金合計		1,711,559	
剰余金合計			2,245,612
資 本 合 計			13,849,996
負債・資本合計			25,924,888

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価方法

- ・満期保有目的以外の有価証券 会計年度末における市場価格に基づく時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具器具及び備品 2～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 55年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は913,054千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、令和5年12月分から令和6年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,562千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、令和5年12月分から令和6年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金1,508千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金820千円を取崩す。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	飯田市水道事業の設置等に関する条例（平成5年飯田市条例第82号。以下「条例」という。）第2条第2項の基本計画に定める事業。
簡易水道事業	条例第2条第3項の基本計画に定める事業。

2 報告セグメントごとの資産等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,773,006	32,642	1,805,648
営業費用	1,764,290	124,402	1,888,692
営業損益	8,716	△91,760	△83,044
経常損益	209,422	△27,992	181,430
セグメント資産	25,561,889	1,074,293	26,636,182
セグメント負債	11,676,070	748,516	12,424,586
その他の項目			
他会計繰入金	296,699	66,100	362,799
減価償却費	893,296	63,082	956,378
特別利益	1	1	2
特別損失	500	200	700
固定資産の増減額	596,206	31,347	627,553

令和 6 年度

飯田市下水道事業会計予算

令和6年度 飯田市下水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和6年度飯田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|------------------------------|------------|----------------|
| (1) 処理人口 | 86,259 | 人 |
| (2) 年間総処理水量 | 10,477,293 | m ³ |
| (3) 1日平均処理水量 | 28,268 | m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | | |
| ・ストックマネジメント事業（管路施設改築） | | L=565m |
| ・ストックマネジメント事業（処理施設非常用発電設備更新） | | 1式 |
| ・地震対策事業（管路施設人孔管口耐震化） | | 1式 |
| ・竜丘・下殿岡処理区統廃合事業 | | 1式 |

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		3,573,300	千円
第1項 営業収益		1,878,633	千円
第2項 営業外収益		1,694,665	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		3,298,300	千円
第1項 営業費用		2,962,953	千円
第2項 営業外費用		334,742	千円
第3項 特別損失		605	千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,484,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,189千円、当年度分損益勘定留保資金743,974千円及び減債積立金700,937千円で補てんするものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	1,353,000	千円
第1項	企業債	511,700	千円
第2項	負担金等	26,853	千円
第3項	国庫補助金	113,500	千円
第4項	県費補助金	2,750	千円
第5項	他会計補助金	626,197	千円
第6項	補償金	72,000	千円

支		出	
第1款	資本的支出	2,837,100	千円
第1項	建設改良費	946,515	千円
第2項	企業債償還金	1,890,585	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償（令和6年度分）	令和6年度から令和12年度まで	40,000千円
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給（令和6年度分）	令和6年度から令和12年度まで	1,120千円
松尾浄化管理センター他維持管理業務委託（第3期）（令和7年度変動分）	令和6年度から令和7年度まで	23,900千円
農業集落排水処理施設管理業務委託（第2期）（令和7年度変動分）	令和6年度から令和7年度まで	3,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 （公共下水道建設改良） （特環下水道建設改良） （公共下水道特別措置分）	千円 511,700 (420,300) (25,000) (66,400)	普通貸借	4.5%以内 （ただし、利率見直し方式については、当該見直し後の利率）	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、 200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 183,019 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 732,641 千円
- (2) 資本的支出に対する補助 626,197 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、 8,000 千円と定める。

令和6年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和6年度飯田市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和6年度飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和5年度飯田市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和5年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和6年度 飯田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業収益		3,573,300	
	01	営業収益	1,878,633	
		01 下水道使用料	1,802,011	
		02 雨水処理負担金	74,962	
		04 その他営業収益	1,660	
	02	営業外収益	1,694,665	
		01 受取利息及び配当金	88	
		03 他会計補助金	732,641	
		04 国庫補助金	40,900	
		05 長期前受金戻入益	915,646	
		08 雑収益	5,390	
	03	特別利益	2	
		02 過年度損益修正益	1	
		03 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業費用		3,298,300	
	01	営業費用	2,962,953	
		01 管渠費	380,670	
		02 処理場費	746,262	
		04 普及促進費	21,690	
		05 排水設備費	27,580	
		06 総係費	127,131	
		07 減価償却費	1,624,438	
		08 資産減耗費	35,182	
	02	営業外費用	334,742	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	232,680	
		02 消費税及び地方消費税	101,821	
		03 雑支出	241	
	03	特別損失	605	
		04 過年度損益修正損	550	
		05 その他特別損失	55	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			1,353,000	
	01 企業債		511,700	
		01 企業債	511,700	
	02 負担金等		26,853	
		03 受益者負担金	25,143	
		04 工事負担金	810	
		05 加入金	900	
	03 国庫補助金		113,500	
		01 国庫補助金	113,500	
	04 県費補助金		2,750	
		01 県費補助金	2,750	
	05 他会計補助金		626,197	
		01 他会計補助金	626,197	
	06 補償金		72,000	
		01 補償金	72,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			2,837,100	
	01 建設改良費		946,515	
		01 公共下水道事業費(補助)	179,928	
		02 公共下水道事業費(単独)	619,208	
		03 特環下水道事業費(補助)	50,000	
		04 特環下水道事業費(単独)	24,134	
		05 農業集落排水事業費(補助)	2,750	
		06 農業集落排水事業費(単独)	69,877	
		07 小規模集合排水処理施設事業費(単独)	618	
	02 企業債償還金		1,890,585	
		01 企業債償還金	1,890,585	

令和6年度 飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	286,517
減価償却費	1,624,438
資産減耗費・固定資産売却損	35,182
引当金の増減	420
長期前受金戻入益	△ 915,646
たな卸資産の増減	△ 2,945
未収金の増減	△ 12,050
未払金の増減	△ 7,379
受取利息	△ 88
支払利息等	232,680
小計	1,241,129
受取利息の受領額	88
支払利息等の支払額	△ 232,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,537
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 907,173
国庫補助金等による収入	116,250
工事負担金収入	26,065
他会計補助金収入	626,197
補償金収入	72,000
その他長期前受金収入	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,842
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	511,700
企業債の償還	△ 1,890,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,378,885
資金増減額	△ 436,190
資金期首残高	856,265
資金期末残高	420,075

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	18		71,790	40,407	112,197	23,191	135,388
	資本勘定支弁職員	5		15,898	9,166	25,064	5,198	30,262
	合計	23		87,688	49,573	137,261	28,389	165,650
前年度	損益勘定支弁職員	18		71,475	42,308	113,783	20,841	134,624
	資本勘定支弁職員	5		17,395	10,087	27,482	5,452	32,934
	合計	23		88,870	52,395	141,265	26,293	167,558
比較	損益勘定支弁職員	0		315	△ 1,901	△ 1,586	2,350	764
	資本勘定支弁職員	0		△ 1,497	△ 921	△ 2,418	△ 254	△ 2,672
	合計	0		△ 1,182	△ 2,822	△ 4,004	2,096	△ 1,908

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額
	本年度	2,802	1,302	599	468	5,780	2,346	14,173	11,973	10,130
	前年度	3,060	1,506	977	576	6,171	3,140	14,635	12,301	10,029
	比較	△ 258	△ 204	△ 378	△ 108	△ 391	△ 794	△ 462	△ 328	101

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 1,182	昇給に伴う増減分	1,115	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.6% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 22人
		制度改正に伴う増減分	901	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 3,198	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和6年4月1日 23人 (本年度予算計上人数) 令和5年4月1日 23人 増減数 0人
手当	△ 2,822	制度改正に伴う増減分	355	(11) 勤勉手当 355	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 3,177	職員異動等に係る増減分	(2) 扶養手当 △ 258 給与条例第12条～第16条 (3) 住居手当 △ 204 給与条例第16条の2～第16条の5 (4) 通勤手当 △ 378 給与条例第17条～第18条 (6) 特殊勤務手当 △ 108 給与条例第19条～第19条の3 (7) 時間外勤務手当 △ 391 給与条例第20条 (9) 管理職手当 △ 794 給与条例第23条の4～第23条の5 (10) 期末手当 △ 462 給与条例第24条～第25条 (11) 勤勉手当 △ 683 給与条例第27条 (13) 賞与引当金繰入額 101

(3) 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位: 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度 損益勘定支弁職員	(7)	12,568		2,176	14,744	2,625	17,369
前年度 損益勘定支弁職員	(6)	10,018		1,669	11,687	2,060	13,747
比 較 損益勘定支弁職員	(1)	2,550		507	3,057	565	3,622

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	2,176
	前年度	1,669
	比 較	507

(4) (3) に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位: 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手 当	507	職員配置 等による 増減	507 期末手当	会計年度任用職員給与条例第26条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	区 分	行 政 職		
令和6年1月1日現在	平均給与月額(円)	346,600	令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	359,000
	平均年齢(歳)	41歳6月		平均年齢(歳)	43歳7月

(2) 初任給 (令和6年1月1日現在)

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒 (初級)	166,600	166,600
大 学 卒 (上級)	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級				8 級	1	4.3
	7 級	1	4.3		7 級		
	6 級	2	8.7		6 級	3	13.0
	5 級	3	13.0		5 級	4	17.5
	4 級	4	17.5		4 級	3	13.0
	3 級	8	34.8		3 級	6	26.2
	2 級	3	13.0		2 級	3	13.0
	1 級	2	8.7		1 級	3	13.0
	計	23	100.0		計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	指 導 主 事 指 導 技 師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課 長 補 佐	課 長	部 参 事	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		23	23
昇給に係る職員数 (B) (人)		22	22
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	6
	2号給 (人)	0	0
	4号給 (人)	18	16
比 率 (B) / (A) (%)		95.7	95.7

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有	左の内2.05月分は勤勉手当
前 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.300)	有	左の内2.00月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有	左の内2.05月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.22%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	21.7%
特殊勤務手当の名称	特殊作業現場手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和元年度分)	40,000	元～5	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和2年度分)	40,000	2～5	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和3年度分)	40,000	3～5	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和4年度分)	40,000	4～5	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和5年度分)	40,000	5	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和6年度分)	40,000	—	—
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和元年度分)	1,120	元～5	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和2年度分)	1,120	2～5	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和3年度分)	1,120	3～5	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和4年度分)	1,120	4～5	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和5年度分)	1,120	5	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和6年度分)	1,120	—	—
松尾浄化管理センター他維持管理業務委託(第3期)	1,700,000 (実行額 1,646,183)	2～5	981,475
松尾浄化管理センター他維持管理業務委託(第3期)(令和7年度変動分)	23,900	—	—
農業集落排水処理施設管理業務委託(第2期)	200,000 (実行額 190,861)	2～5	114,026
農業集落排水処理施設管理業務委託(第2期)(令和7年度変動分)	3,500	—	—
浸水想定区域図等策定事業	29,343 (実行額 20,900)	5	20,000

に関する調書

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債
年度	千円	千円	千円	千円
6～7	(40,000)	(40,000)		
6～8	(40,000)	(40,000)		
6～9	(40,000)	(40,000)		
6～10	(40,000)	(40,000)		
6～11	(40,000)	(40,000)		
6～12	(40,000)	(40,000)		
6～7	1,120	1,120		
6～8	1,120	1,120		
6～9	1,120	1,120		
6～10	1,120	1,120		
6～11	1,120	1,120		
6～12	1,120	1,120		
6～7	664,708	664,708		
6～7	23,900	23,900		
6～7	76,835	76,835		
6～7	3,500	3,500		
6	900	450	450	

令和6年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,233,580		
ロ 建物	1,388,192			
減価償却累計額	<u>△ 405,042</u>	983,150		
ハ 構築物	48,018,979			
減価償却累計額	<u>△ 11,850,878</u>	36,168,101		
ニ 機械及び装置	6,394,219			
減価償却累計額	<u>△ 4,291,641</u>	2,102,578		
ホ 車両運搬具	14,020			
減価償却累計額	<u>△ 10,530</u>	3,490		
ヘ 工具器具及び備品	50,054			
減価償却累計額	<u>△ 20,953</u>	29,101		
ト 建設仮勘定		492,210		
有形固定資産合計			<u>41,012,210</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		1,266		
ロ ソフトウェア		<u>1,469</u>		
無形固定資産合計			<u>2,735</u>	
固定資産合計				<u>41,014,945</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			420,075	
(2) 未収金		52,051		
貸倒引当金		<u>△ 1,128</u>	50,923	
(3) 貯蔵品			9,787	
(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>483,785</u>
資 産 合 計				<u>41,498,730</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	11,654,715		
ロ 準建設改良企業債	<u>502,654</u>		
企業債合計		<u>12,157,369</u>	
固定負債合計			<u>12,157,369</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,688,420		
ロ 準建設改良企業債	<u>102,701</u>		
企業債合計		1,791,121	
(2) 未払金		<u>10,174</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,130		
ロ 法定福利引当金	<u>2,030</u>		
引当金合計		12,160	
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			<u>1,816,455</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	31,413,155		
収益化累計額	<u>△ 10,095,287</u>	21,317,868	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>201,683</u>	
繰延収益合計			<u>21,519,551</u>
負債合計			<u>35,493,375</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>4,062,425</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	<u>109,723</u>		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
減債積立金	221,934		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>937,454</u>		
利益剰余金合計		<u>1,159,388</u>	
剰余金合計			<u>1,942,930</u>
資本合計			<u>6,005,355</u>
負債・資本合計			<u>41,498,730</u>

令和5年度 飯田市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,708,337		
(2) 雨水処理負担金	93,680		
(3) その他の営業収益	<u>1,619</u>	1,803,636	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	225,848		
(2) 処理場費	631,014		
(3) 普及促進費	21,951		
(4) 排水設備費	21,823		
(5) 総係費	114,893		
(6) 減価償却費	1,655,868		
(7) 資産減耗費	<u>37,260</u>	<u>2,708,657</u>	
営業損失			905,021
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	93		
(2) 他会計補助金	759,518		
(3) 国庫補助金	7,400		
(4) 長期前受金戻入益	932,726		
(5) 雑収益	<u>5,779</u>	1,705,516	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債費	260,420		
(2) 雑支出	<u>24,058</u>	<u>284,478</u>	<u>1,421,038</u>
経常利益			516,017
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他の特別利益	<u>19</u>	20	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	290		
(3) その他の特別損失	<u>65</u>	<u>355</u>	<u>△ 335</u>
当年度純利益			<u>515,682</u>
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>556,776</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,072,458</u>

令和5年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,233,580		
ロ 建物	1,388,192			
減価償却累計額	<u>△ 364,447</u>	1,023,745		
ハ 構築物	47,489,730			
減価償却累計額	<u>△ 10,528,707</u>	36,961,023		
ニ 機械及び装置	6,182,044			
減価償却累計額	<u>△ 4,078,698</u>	2,103,346		
ホ 車両運搬具	14,020			
減価償却累計額	<u>△ 9,243</u>	4,777		
ヘ 工具器具及び備品	49,111			
減価償却累計額	<u>△ 18,119</u>	30,992		
ト 建設仮勘定		439,300		
有形固定資産合計			<u>41,796,763</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		766		
ロ ソフトウェア		<u>13,588</u>		
無形固定資産合計			<u>14,354</u>	
固定資産合計				<u>41,811,117</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			856,265	
(2) 未収金		40,185		
貸倒引当金		<u>△ 834</u>	39,351	
(3) 貯蔵品			6,842	
(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>905,458</u>
資 産 合 計				<u>42,716,575</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	12,897,835		
ロ 準建設改良企業債	538,955		
企業債合計	<u>13,436,790</u>		
固定負債合計			<u>13,436,790</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,782,497		
ロ 準建設改良企業債	108,088		
企業債合計	<u>1,890,585</u>		
(2) 未払金		<u>17,553</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,028		
ロ 法定福利引当金	2,006		
引当金合計	<u>12,034</u>		
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			<u>1,923,172</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	30,698,113		
収益化累計額	<u>△ 9,231,871</u>	21,466,242	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>171,533</u>	
繰延収益合計			<u>21,637,775</u>
負債合計			<u>36,997,737</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>3,505,649</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	109,723		
資本剰余金合計	<u>783,542</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	357,189		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,072,458		
利益剰余金合計	<u>1,429,647</u>		
剰余金合計			<u>2,213,189</u>
資本合計			<u>5,718,838</u>
負債・資本合計			<u>42,716,575</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 工具器具及び備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が補助する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が補助すると見込まれる額は3,781,709千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、令和5年12月分から令和6年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,028千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和6年度において、令和5年12月分から令和6年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金2,006千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金787千円を取崩す。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該4事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和6年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	合計
営業収益	1,544,617	80,502	88,858	842	1,714,819
営業費用	2,203,236	258,837	393,424	6,550	2,862,047
営業損益	△658,619	△178,335	△304,566	△5,708	△1,147,228
経常損益	191,845	59,194	35,541	540	287,120
セグメント資産	30,844,271	4,382,296	6,187,314	84,849	41,498,730
セグメント負債	26,398,451	3,670,834	5,349,997	74,093	35,493,375
その他の項目					
他会計繰入金	699,700	259,000	465,000	10,100	1,433,800
減価償却費	1,243,341	146,134	231,910	3,053	1,624,438
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	550	11	44	0	605
固定資産の 増減額	△537,656	△79,048	△176,978	△2,490	△796,172

